

平成30年度

越前市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員



越 監 第 186 号  
令和元年 8 月 5 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 田 中 希 世 子

同 城 戸 茂 夫

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政構造	4
ア	歳入の構成	5
イ	歳出の構成	5
ウ	財政分析	6
(5)	資金収支	8
(6)	市債の状況	9
(7)	その他	11
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支の状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	30
3	特別会計	51
(1)	下水道特別会計	51
(2)	産業団地造成特別会計	59
(3)	国民健康保険特別会計	60
(4)	介護保険特別会計	65
(5)	後期高齢者医療特別会計	70
4	財産に関する調書	72
5	債権管理の状況	73
6	基金の状況	74
7	年度末納品状況、工事完了状況調査結果	76
8	むすび	77
資料編		79

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。  
文中の表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。  
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。  
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は、減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

# 平成 30 年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

### 一般会計

平成 30 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

### 特別会計

平成 30 年度 越前市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 越前市産業団地造成特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 財産に関する調書

### 基金運用状況

平成 30 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

平成 30 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

平成 30 年度 越前市土地開発基金運用状況

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 23 日から令和元年 8 月 5 日まで。

## 第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

### 1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

### 2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

### 3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

## 第5 決算等の審査概要

### 1 全会計（総括）

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表に示したとおりである。

歳入歳出決算総額		(単位:千円)		
区 分		H30年度	H29年度	増減額
歳入総額A	一般会計	39,191,556	39,255,050	△ 63,494
	特別会計	19,934,744	20,892,357	△ 957,613
	合 計	59,126,300	60,147,407	△ 1,021,107
歳出総額B	一般会計	38,162,969	37,854,694	308,275
	特別会計	19,661,669	20,577,955	△ 916,286
	合 計	57,824,638	58,432,649	△ 608,011
歳入歳出差引額C (A-B)	一般会計	1,028,587	1,400,356	△ 371,769
	特別会計	273,075	314,402	△ 41,327
	合 計	1,301,662	1,714,758	△ 413,096
翌年度へ繰り越 すべき財源D	一般会計	275,295	245,861	29,434
	特別会計	22,550	30	22,520
	合 計	297,845	245,891	51,954
実質収支E (C-D)	一般会計	753,292	1,154,495	△ 401,203
	特別会計	250,525	314,372	△ 63,847
	合 計	1,003,817	1,468,867	△ 465,050
前年度 実質収支F	一般会計	1,154,495	1,367,428	△ 212,933
	特別会計	314,372	203,479	110,893
	合 計	1,468,867	1,570,907	△ 102,040
単年度収支 (E-F)	一般会計	△ 401,203	△ 212,933	△ 188,270
	特別会計	△ 63,847	110,893	△ 174,740
	合 計	△ 465,050	△ 102,040	△ 363,010

※千円未満の端数処理については、各会計「実質収支に関する調書」による。

#### (1) 決算規模

歳入決算額の合計は、591億2,630万円で、前年度比10億2,110万円(△1.7%)の減となった。その内訳は、一般会計6,349万円(前年度比△0.2%)の減、特別会計9億5,761万円(同比△4.6%)の減である。他方、歳出決算額の合計は、578億2,463万円で、前年度比6億801万円(△1.0%)の減となった。その内訳は、一般会計3億827万円(同比0.8%)の増、特別会計9億1,628万円(同比△4.5%)の減である。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、13億166万円で、その内訳は、一般会計10億2,858万円、特別会計2億7,307万円となった。なお、詳細は、巻末資料編 第2表のとおりである。

#### (2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引(形式収支)額は、一般会計10億2,858万円、特別会計2億7,307万円で合計13億166万円の黒字であり、前年度比合計4億1,309万円(△24.1%)減少した。

次に、実質収支額(継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計7億5,329万円、特別会計2億5,052万円で合計10億381万円の黒字で、前年度比4億6,505万円(△31.7%)減少した。

次に、単年度収支(前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、



本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの。)は、一般会計4億120万円の赤字、特別会計6,384万円の赤字となっており、全会計では、4億6,505万円の赤字となった。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編 第2表のとおりである。

### (3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。歳入において、全会計の収入未済額は、22億7,455万円で、予算に対する収入率は、93.7%となった。また、歳出において、不用額は、14億1,979万円で、予算に対する執行率は、91.6%となった。

(単位:千円・%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	41,839,654	40,696,322	39,191,556	62,376	1,442,390	93.7
特別会計	21,260,590	20,814,642	19,934,747	47,726	832,167	93.8
合計	63,100,244	61,510,965	59,126,303	110,102	2,274,558	93.7

(単位:千円・%)

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	41,839,654	38,162,968	2,942,116	734,569	91.2
特別会計	21,260,590	19,661,669	913,700	685,220	92.5
合計	63,100,244	57,824,637	3,855,816	1,419,790	91.6

予算の翌年度繰越状況は、次表のとおりである。なお、一般会計の内訳は、P30-31を参照。

#### ア 繰越明許費

(単位:千円)

会計	繰越明許費議決額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
一般会計	1,520,954	1,498,434	59,744	563,266	748,900	8,255	118,269
特別会計	997,400	913,700	15,000	338,850	552,300	0	7,550
合計	2,518,354	2,412,134	74,744	902,116	1,301,200	8,255	125,819

※ 未収入特定財源に係るその他は、保健センター管理事業における社会資本整備総合交付金及び農業施設災害復旧事業における地元負担金等である。

※ 特別会計における繰越は、下水道建設事業費及び産業団地造成事業である。

#### イ 事故繰越

(単位:千円)

会計	支出負担行為額	左の内訳		事故繰越翌年度繰越額	左の財源内訳				
		支出済額	支出未済額		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
一般会計	22,000	0	22,000	22,000	0	11,000	0	0	11,000

※ 内訳は、工芸の里構想推進事業である。

#### ウ 継続費通次繰越

(単位:千円)

会計	継続費の総額	H30年度継続費予算現額			支出済額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			
		予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特定財源		
									国県支出金	市債	その他
一般会計	6,679,897	3,204,443	385,477	3,589,920	2,168,238	1,421,682	1,421,682	86,282	0	1,335,400	0

※ 内訳は、本庁舎建設事業、本庁舎建設関連事業及び防災行政無線管理事業である。

#### (4) 財政構造

財政構造については、国（総務省）に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って、分析する。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率の算定基礎となる。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額 391 億 9,155 万円、歳出総額 381 億 6,296 万円となり、その差引額である形式収支は 10 億 2,858 万円となった。ここから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、7 億 5,329 万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合（実質収支比率）は、本年度は 3.9% で前年度比 2.0 ポイント減少した。

これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比 4 億 120 万円（△34.8%）減少し、分母となる標準財政規模が標準税収入額等の減少等により前年度比 2 億 2,982 万円（△1.2%）減少したことによる。

また、本年度の単年度収支は、4 億 120 万円の赤字であり、実質単年度収支は、△2 億 235 万円となった。

普通会計決算収支の状況 (単位:千円)

区 分	H30年度	H29年度	増減額
歳入総額 (A)	39,191,556	39,255,050	△ 63,494
歳出総額 (B)	38,162,969	37,854,694	308,275
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	1,028,587	1,400,356	△ 371,769
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	275,295	245,861	29,434
実質収支 (C) - (D) = (E)	(ア) 753,292	(イ) 1,154,495	△ 401,203
標準財政規模 (F)	19,480,803	19,710,626	△ 229,823
実質収支比率% (E) ÷ (F) = (G)	3.9	5.9	△ 2.0
単年度収支 (ア) - (イ) = (H)	△ 401,203	△ 212,933	△ 188,270
積立額 (I)	1,160,350	951,843	208,507
繰上償還額 (J)	0	0	0
積立金取崩額 (K)	961,504	1,200,000	△ 238,496
実質単年度収支 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	△ 202,357	△ 461,090	258,733

※ 千円未満の端数処理については、一般会計「実質収支に関する調書」による。

※ 積立額 (I) 11 億 6,035 万円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額 (K) 9 億 6,150 万円は、財政調整基金からの繰入金

※ 実質収支比率は、実務上標準財政規模の 3% から 5% 程度が望ましいとされている。

標準財政規模の推移 (単位:千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
標準税収入額等	12,770,686	13,251,386	14,637,881	14,315,246	13,660,997
普通交付税額	4,960,878	5,043,284	4,154,733	4,165,840	4,451,163
臨時財政対策債発行可能額	1,870,748	1,636,509	1,121,772	1,229,540	1,368,643
合計(標準財政規模の額)	19,602,312	19,931,179	19,914,386	19,710,626	19,480,803

※ 標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標）

= 標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

標準財政規模は、「実質収支比率」並びに「実質公債費比率」及び「将来負担比率」等財政健全化比率に影響する。標準財政規模の減は、標準税収入額における法人税割の減による。

なお、標準財政規模が、195 億円を下回ったのは、平成 23 年度以来 7 年ぶりである。

## ア. 歳入の構成

### ① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、190億289万円で全体の48.6%、依存財源は、201億6,265万円で51.4%となった。なお、財源別の内訳は、巻末資料編第5表のとおりである。

### ② 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、260億1,865万円で、前年度比16億492万円(6.6%)の増となり、構成比は、66.4%となった。これは、市税の増等による。臨時的収入は、131億7,290万円で、前年度より16億6,841万円(△11.2%)の減となり、構成比は、33.6%となった。これは、主に国庫支出金の減による。これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

区分		決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比
自主財源	市税	13,839,316	13,184,582	50.7	654,734	5.0
	分担金及び負担金	335,495	308,013	1.2	27,482	0.2
	使用料及び手数料	516,440	515,259	2.0	1,181	0.0
	財産収入	142,724	36,415	0.1	106,309	0.8
	寄付金	394,780	—	—	394,780	3.0
	繰入金	1,829,587	—	—	1,829,587	13.9
	繰越金	1,400,356	—	—	1,400,356	10.6
	諸収入	570,204	280,091	1.1	290,113	2.2
	計	19,028,902	14,324,360	55.0	4,704,542	35.7
	依存財源	地方譲与税	311,050	311,050	1.2	—
地方消費税交付金		1,545,529	1,545,529	5.9	—	—
自動車取得税交付金等		275,499	275,499	1.1	—	—
地方交付税		5,651,027	4,451,163	17.1	1,199,864	9.1
国庫支出金		3,975,329	3,110,536	12.0	864,793	6.6
県支出金		2,760,720	2,000,514	7.7	760,206	5.8
市債		5,643,500	—	—	5,643,500	42.8
計	20,162,654	11,694,291	45.0	8,468,363	64.3	
合計	39,191,556	26,018,651	100.0	13,172,905	100.0	

※ 市税における都市計画税、地方交付税における特別交付税が臨時的収入である。

## イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、153億7,179万円(構成比40.3%)、投資的経費は、64億6,653万円(同16.9%)、その他の経費は、163億2,463万円(同42.8%)となった。

普通建設事業費における補助事業費の減は、武生中央公園体育館改築事業、武生中央公園整備事業の減等による。同単独事業費の増は、本庁舎建設事業費15億6,628万円及びあいぱーく今立建設事業費2億8,510万円等の増による。扶助費の増及び補助費等の減は、施設型給付費等支給事業における性質別区分の修正による。その他の増は、まちづくり事業基金及び財政調整基金への積立金の増等による。

普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	H30年度		H29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,371,795	40.3	14,739,237	38.9	632,558	4.3
人件費	4,480,285	11.7	4,618,946	12.2	△ 138,661	△ 3.0
扶助費	6,881,233	18.0	6,074,210	16.0	807,023	13.3
公債費	4,010,277	10.5	4,046,081	10.7	△ 35,804	△ 0.9
投資的経費	6,466,537	16.9	6,293,494	16.6	173,043	2.7
普通建設事業費	6,338,180	16.6	6,244,412	16.5	93,768	1.5
(補助事業費)	2,050,715	5.4	4,320,711	11.4	△ 2,269,996	△ 52.5
(単独事業費)	4,187,760	11.0	1,874,253	5.0	2,313,507	123.4
(県営事業負担金)	99,705	0.3	49,448	0.1	50,257	101.6
災害復旧事業費	128,357	0.3	49,082	0.1	79,275	161.5
その他の経費	16,324,637	42.8	16,821,963	44.4	△ 497,326	△ 3.0
物件費	4,441,970	11.6	4,352,610	11.5	89,360	2.1
補助費等	5,479,868	14.4	6,394,401	16.9	△ 914,533	△ 14.3
その他	6,402,799	16.8	6,074,952	16.0	327,847	5.4
合 計	38,162,969	100.0	37,854,694	100.0	308,275	0.8

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。なお、全国平均は、平成 29 年度「類似団体別市町村財政指数表 都市Ⅱ-2」による。

① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1 を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合）は、普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は、0.74 で前年度比 0.01 ポイント上昇した。

財政力指数の比較

(単位:千円)

区 分	H30年度	H29年度	比 較	説 明
基準財政収入額 (A)	10,699,326	11,173,347	△ 474,021	① 市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税の75% ② 利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の75% ③ 自動車重量譲与税、地方道路譲与税、所得譲与税交通安全対策特別交付金など
基準財政需要額 (B)	14,870,716	14,992,679	△ 121,963	基準財政需要額＝ 単位費用×(測定単位の数値×補正係数)
単年度財政力指数 (A/B)	0.719	0.745	△ 0.026	財政の豊かさを表す指数で、市が標準的な財政運営を行うために必要な経費を市税等の収入でどの程度賄えているかを示したもの。
財政力指数	0.74	0.73	0.01	単年度財政力指数の3カ年平均値

基準財政収入額の減は、法人税割の減、他方、基準財政需要額の減は、包括算定経費に係る単位費用の減による。

(参考) 県内9市財政力指数の状況 (H29)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
0.73	0.85	0.95	0.43	0.41	0.45	0.67	0.64	0.66	0.64	0.74

## ② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、弾力性が低いといえる。本年度の経常収支比率は、88.9%で経常一般財源等の伸びに対して、経常経費充当一般財源の伸びの方が大きいため前年度比0.2ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
経常一般財源等総額 A	18,674,159	20,160,009	18,560,396	18,209,752	19,772,360
市税	12,105,988	12,811,243	12,366,886	11,966,620	13,184,582
地方譲与税	297,670	310,941	308,574	308,053	311,050
普通交付税	4,960,878	5,043,284	4,154,733	4,165,840	4,451,163
その他	1,309,623	1,994,541	1,730,203	1,769,239	1,825,565
減収補てん債特例分 B	0	0	0	549,200	0
臨時財政対策債 c	1,870,000	1,636,000	1,121,000	1,229,000	1,368,000
D=A+B+C	20,544,159	21,796,009	19,681,396	19,987,952	21,140,360
経常経費充当一般財源等 E	18,115,713	19,001,289	17,682,301	17,736,330	18,794,599
人件費	3,990,673	4,163,662	3,926,185	3,875,980	3,830,409
物件費	2,758,471	2,740,350	2,677,005	2,549,359	2,819,027
扶助費	1,788,369	1,897,486	1,347,180	1,309,358	2,156,378
補助費等	3,012,504	3,156,606	3,286,897	3,491,754	3,020,204
公債費	3,874,150	3,936,039	4,012,458	3,975,022	3,934,432
繰出金	2,425,425	2,948,299	2,339,265	2,429,470	2,934,287
その他	266,121	158,847	93,311	105,387	99,862
経常収支比率 E/D×100	88.2	87.2	89.8	88.7	88.9
全国平均(類似団体)	89.9	88.7	91.2	91.6	—

(参考) 県内9市経常収支比率の状況 (H29)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
88.7	96.4	92.9	98.8	98.9	96.9	88.5	89.9	91.5	93.6	91.6

また、経常収支比率の性質別内訳の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率に係る公債費は、18.6%（前年度比△1.3ポイント）で、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。また、経常収支比率に係る人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、本年度は、退職手当の減等により、18.1%（前年度比△1.3ポイント）であった。

経常収支比率の性質別内訳

(単位:%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
経常収支比率	88.2	87.2	89.8	88.7	88.9	
性質別内訳	人件費	19.4	19.1	19.9	19.4	18.1
	物件費	13.4	12.6	13.6	12.8	13.3
	扶助費	8.7	8.7	6.8	6.6	10.2
	補助費等	14.7	14.5	16.7	17.5	14.3
	公債費	18.9	18.1	20.4	19.9	18.6
	繰出金	11.8	13.5	11.9	12.2	13.9
	その他	1.3	0.7	0.5	0.5	0.5

※ 扶助費の増及び補助費等の減は、施設型給付費等支給事業における性質別区分の修正による。

※ 繰出金の増は、下水道事業における増である。

③ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は、11.3%で、類似団体の全国平均値(平成29年度)7.2%を4.1ポイント上回った。前年度比0.5ポイント増の要因は、下水道事業における地方債の償還の財源に充てる繰出金の増による公債費充当一般財源の増及び標準財政規模の減等による。

なお、実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、25%以上であれば公債費負担適正化計画を策定することとなる。

実質公債費比率

(単位:%)

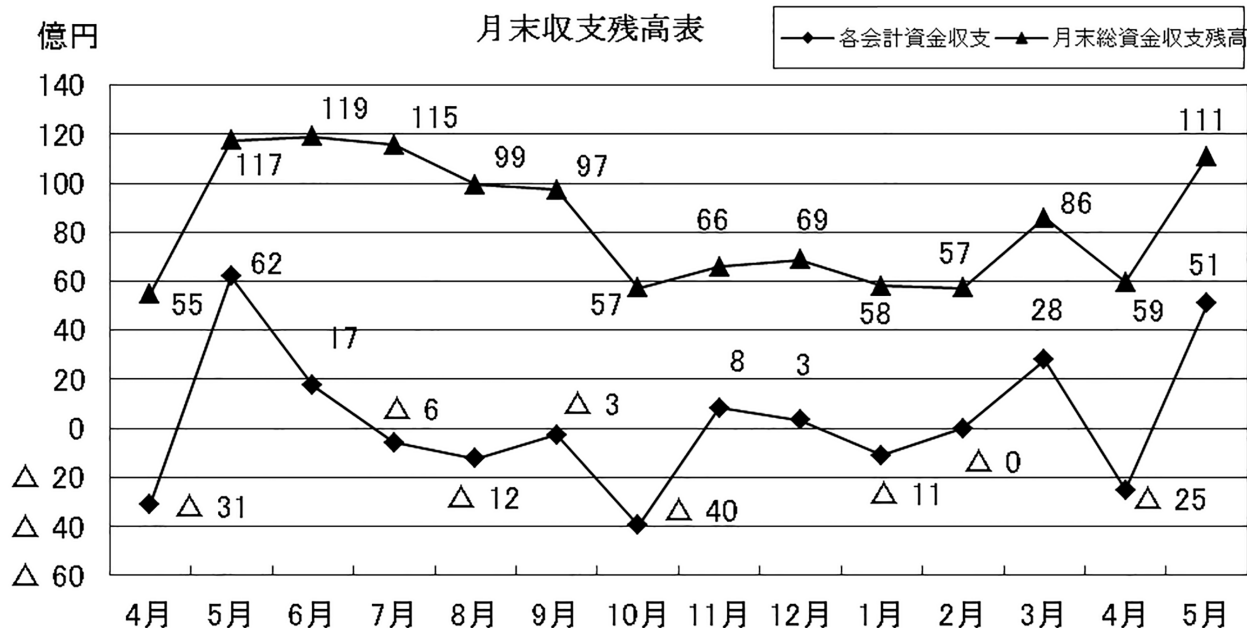
区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実質公債費比率	10.6	10.4	10.4	10.8	11.3
全国平均(類似団体)	9.4	7.8	7.5	7.2	-

実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率の4指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、各指標の審査意見は、別に提出する。

(5) 資金収支

平成30年度一般会計、特別会計の歳入歳出差引額は、13億166万円の黒字となった。

本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、当座借越及び一時借入金はなかった。



#### (6) 市債の状況

市債には、次の3つの性格的側面があり、これらを総合的に判断し発行する必要がある。

- ①長期の資金調達
- ②市民の世代間負担の均衡
- ③市債の地方交付税措置

平成30年度の市債の発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は、一般会計が56億4,350万円、特別会計が8億8,970万円合わせて65億3,320万円で、うち、臨時財政対策債13億6,800万円であった。

#### 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	H29年度 末残高	H30年度		H30年度 末残高	H30年度 利子額
		発行額	償還額		
一般会計	44,528,303	5,643,500	3,737,748	46,434,055	272,529
特別会計	25,795,753	889,700	1,400,799	25,284,654	423,414
下水道事業(公共)	24,592,946	889,700	1,313,771	24,168,875	398,767
下水道" (浄化槽)	273,311	0	12,172	261,139	5,518
下水道" (農林集排)	929,496	0	74,856	854,640	19,129
合 計	70,324,056	6,533,200	5,138,547	71,718,709	695,943

元金償還額は、一般会計が37億3,774万円、特別会計が14億79万円で、合わせて51億3,854万円で、市債の年度末残高は、717億1,870万円となり前年度末より13億9,465万円増加した。

一般会計市債内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

一般会計市債内訳の推移

(単位:千円)

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
一般会計市債残高	41,552,438	42,664,438	42,894,912	44,528,303	46,434,055	
うち普通債	14,349,019	13,775,504	13,640,706	14,621,591	14,978,948	
うち交付税措置債	27,203,419	28,888,934	29,254,206	29,906,712	31,455,107	
内訳	合併特例債	8,443,985	9,653,028	9,774,137	9,804,213	11,396,219
	臨時財政対策債	14,804,296	15,696,467	15,972,116	16,247,257	16,546,832
	減収補填債 (うち 特例分)	2,304,033 (2,153,000)	2,128,585 (1,991,417)	2,335,137 (1,829,834)	2,894,690 (2,217,452)	2,719,242 (2,055,869)
	減税補填債	1,465,970	1,280,333	1,092,019	902,119	710,950
	その他	185,135	130,521	80,797	58,433	81,864

市債新規借入利率の状況

(単位:千円・%)

区分		H30年度	
		借入額	借入利率
市内金融機関等	20年償還	2,028,900	0.30
	15年償還	621,100	0.28~0.30
	10年償還	298,900	0.28~0.29
財政融資資金	20年償還	1,439,400	0.01~0.30
	15年償還	75,700	0.04
	10年償還	28,600	0.004~0.01
	4年償還	1,700	0.01
地方公共団体金融機構	30年償還	546,200	0.4~0.5
	20年償還	1,050,500	0.007~0.01
	15年償還	424,200	0.01
(公財)福井県市町振興協会	12年償還	18,000	0.01
合計		6,533,200	

なお、財政融資資金4年償還の借入は、農地等小災害復旧事業債で、県市町振興協会の借入は、浄化槽設置整備事業である。

既発行債の借換については、償還期限が15年及び20年の市債を、10年で見直すこととしていて、本年度借換した銀行等引受債は、次表のとおりである。

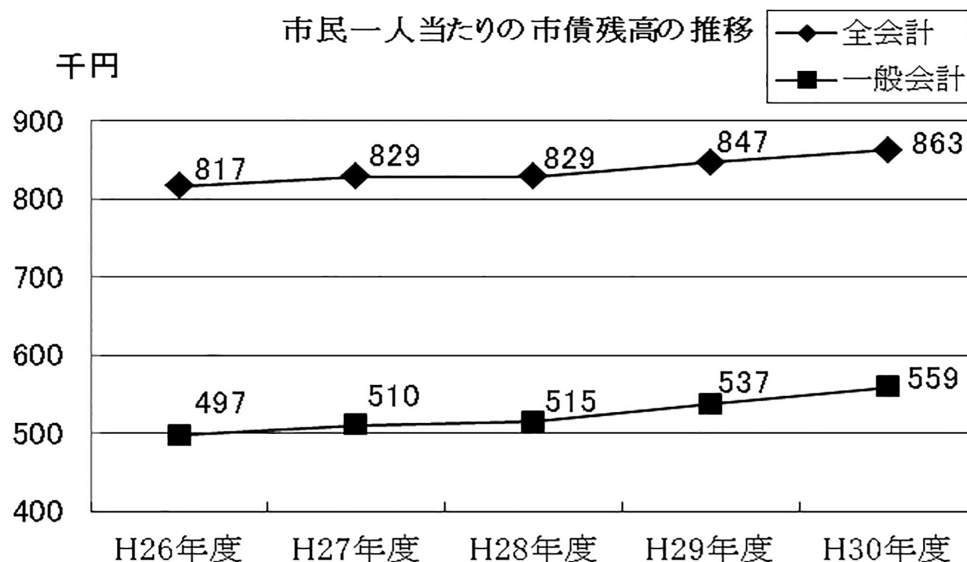
市債借換の状況

(単位:千円・%)

償還期限	借入日	借入額	元金残額	当初利率	改定利率	改定前利子	改定後利子	差額
20年	H20年3月	7,900	4,647	2.04	0.50	497	121	△ 376
	H20年5月	949,900	558,765	1.60		46,936	14,667	△ 32,269
15年	H20年3月	57,100	23,792	1.70		1,112	327	△ 785
	H20年5月	185,700	77,375	1.60		3,404	1,063	△ 2,341
合計		1,200,600	664,579	—		51,949	16,178	△ 35,771

次に、市民一人当たりの市債残高（年度末残高を人口で除した金額）の推移は、次のとおりである。





市民一人当たりの市債の残高は、平成30年度末は全会計では約86万円、一般会計では約56万円となった。

なお、人口の推移は、次のとおりである。

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
83,617	83,614	83,366	82,982	83,122

〔4月1日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)]

次に、地方交付税の元利償還金に係る基準財政需要額算入額については、合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置のある市債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額が33億7,934万円で、元利償還金に対する算入割合は、57.9%となり、前年度比0.9ポイント増加した。

なお、合併特例債(本年度残高113億9,621万円)については、充当率95%で、そのうち70%が地方交付税で元利償還金が補てんされるが、30%(本年度残高試算34億1,886万円)は、市独自の償還財源が必要となる。

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
元利償還金①	5,702,986	5,772,564	5,892,284	5,854,057	5,834,490
うち基準財政需要額算入額②	3,306,807	3,259,368	3,313,273	3,338,732	3,379,348
算入割合(②/①)	58.0	56.5	56.2	57.0	57.9

## (7) その他

### ア. 民間保育園等に係る市上乗せ負担の状況

扶助費に係る民間保育園等に対する市上乗せ負担額は、次表のとおり2億8,324万円で、主に保育料の減額等である。なお、対象は、民間保育園(4法人8園 定員総数970人)、民間認定こども園(8法人8園 定員総数1,030人)、民間幼稚園(2法人2園 定員60人)及び保育園広域入所事業である。表中歳入内訳の保育料は、民間保育園(8園)分である。

(単位:千円)

歳入内訳	決算額	歳出内訳	決算額
保育料等	223,032	民間保育園運営委託料等	1,069,124
教育・保育給付費国庫負担金	679,235	民間認定こども園運営負担金	861,903
教育・保育給付費県費負担金等	412,371	私立幼稚園運営負担金	79,226
計 ①	1,314,638	計 ②	2,010,253
市負担額 ②-①	決算額	市負担額内訳	決算額
	695,615	国・県負担金等に対する市負担額	412,371
		市上乗せ額	283,244

※ 保育料等には広域入所受託事業収入を、民間保育園運営委託料等には広域入所委託料を、それぞれ含む。

#### イ. 職員数等の状況

市職員数の推移は、次表のとおりである。

#### 市職員数の推移

(単位:人)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
職員数	601	600	594	588	588
退職者数	32(23)	44(29)	34(22)	40(25)	35(22)
採用者数(翌年度)	31	38	28	40	29

(注)職員数には、派遣受入職員を含む

( )内は、定年退職者数

次に、本年度のラスパイレ指数は、99.5で、前年度比△0.1ポイント下降したが、全国市平均を0.4ポイント上回った。

#### ラスパイレ指数の推移

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
越前市	99.5	99.7	100.3	99.6	99.5
類似団体平均	98.4	98.5	98.6	98.5	98.5
全国市平均	98.6	98.7	99.1	99.1	99.1

- (注) 1. ラスパイレ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレ指数を単純平均したもの。

(参考)県内9市ラスパイレ指数の状況 (H30)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均
99.5	100.7	99.3	96.9	97.3	95.6	97.4	94.7	99.1	97.8

次に、科目別超過勤務手当の状況は、次表のとおりである。

超過勤務手当の推移

(単位:千円)

歳出	区分		H28年度	H29年度①	H30年度②	増減額②-①
総務費	総務管理費	一般管理費	11,967	14,506	18,820	4,314
	徴税費	徴収費等	7,507	6,725	10,074	3,349
	選挙費	各選挙費用	8,299	12,859	6,965	△ 5,894
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費等	4,509	6,995	6,165	△ 830
		保育園費	9,677	12,121	12,921	800
	保健衛生費	保健衛生総務費	4,899	7,313	5,614	△ 1,699
商工費	商工費	商工総務費等	2,292	4,149	6,863	2,714
		観光費等	2,949	3,072	4,514	1,442
土木費	土木管理費	土木総務費等	4,583	5,234	6,972	1,738
	住宅費	住宅管理費	3,637	4,723	5,071	348
教育費	教育総務費	事務局費	2,939	4,265	4,547	282
計			63,258	81,962	88,526	6,564
その他			48,659	49,809	48,614	△ 1,195
合計			111,917	131,771	137,140	5,369

次に、科目別の賃金の状況は、次表のとおりである。

一般会計科目別賃金一覧表

(単位:千円)

歳出	区分		H28年度	H29年度①	H30年度②	増減額②-①
総務費	総務管理費	一般管理費	20,438	34,484	30,906	△ 3,578
		財産管理費	6,515	10,893	10,899	6
	徴税費	徴収費	7,320	7,456	8,442	986
	諸費	生活安全対策費	7,401	6,817	9,530	2,713
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付費	5,922	3,863	-	皆減
	児童福祉費	保育園費	146,826	161,834	165,137	3,303
	生活保護費	生活保護総務費	6,383	6,809	7,549	740
労働費	労働諸費	労働施設管理費	6,586	6,580	6,622	42
教育費	教育総務費	事務局費	10,499	8,374	15,806	7,432
		教育指導費	85,009	95,021	101,033	6,012
	小学校費	学校管理費	42,383	38,235	42,542	4,307
	幼稚園費	幼稚園費	23,248	19,301	26,709	7,408
	社会教育費	地区公民館費	106,503	109,417	109,890	473
		文化費	13,314	13,361	12,883	△ 478
		図書館費	35,080	38,658	39,709	1,051
		生涯学習センター等費	9,008	8,917	8,392	△ 525
その他			44,799	49,712	63,169	13,457
合計			577,234	619,732	659,218	39,486

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

平成30年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額418億3,965万円に対し、歳入391億9,155万円(予算執行率93.7%)、歳出381億6,296万円(同91.2%)で、歳入歳出差引額(形成収支)は、前年度比3億7,176万円の減で、10億2,858万円となった。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
H30年度	41,839,654	39,191,556	93.7	38,162,968	91.2	1,028,587
H29年度	40,811,500	39,255,050	96.2	37,854,694	92.8	1,400,356
増減額	1,028,153	△63,493	—	308,274	—	△371,768

### (2) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は、上記のとおり黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおり7億5,329万円となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		H30年度	H29年度	増減額
歳入総額		39,191,556	39,255,050	△63,494
歳出総額		38,162,969	37,854,694	308,275
歳入歳出差引額		1,028,587	1,400,356	△371,769
翌年度繰越財源	継続費過次繰越額	86,282	24,840	61,442
	繰越明許費繰越額	178,013	219,274	△41,261
	事故繰越繰越額	11,000	1,747	9,253
	計	275,295	245,861	29,434
実質収支		753,292	1,154,495	△401,203

※ 千円未満の端数処理は、「実質収支に関する調書」による。

### (3) 歳入

#### ア. 概況

#### 歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30年度	41,839,654	40,696,322	39,191,556	62,376	1,442,390	93.7	96.3
H29年度	40,811,500	40,930,049	39,255,050	64,118	1,610,880	96.2	95.9
増減額	1,028,153	△233,726	△63,493	△1,742	△168,490	—	—

本年度の歳入総額は、391億9,155万円で前年度比6,349万円(△0.2%)減少し、予算現額418億3,965万円に対する収入率は、93.7%、調定額406億9,632万円に対する収入率は96.3%となった。また、収入未済額は、14億4,239万円で前年度比1億6,849万円減少した。

収入未済額及び不納欠損額の内訳及び推移は、次表のとおりである。また、収入未済額の詳細については、資料編第6表のとおりである。

**収入未済額の推移** (単位:千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市税	1,158,745	1,062,105	1,014,915	921,968	802,113
使用料及び手数料	13,790	16,710	16,555	18,597	19,496
分担金及び負担金	5,424	4,406	4,309	8,356	5,981
国庫支出金	372,150	567,359	956,484	571,710	448,995
県支出金	44,206	28,927	20,258	66,480	140,037
繰入金	1,192	37,848	192,885	0	0
諸収入	22,031	13,765	14,729	23,763	25,765
その他	0	0	0	8	0
合 計	1,617,539	1,731,122	2,220,136	1,610,882	1,442,390

※ 国庫支出金の内訳については、P24を参照

**不納欠損額の推移** (単位:千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市税	42,363	50,320	53,256	64,118	59,818
使用料及び手数料	1,171	28	1,077	0	2,044
分担金及び負担金	375	0	0	0	513
諸収入	0	1,061	0	0	0
合 計	43,910	51,409	54,333	64,118	62,376

**イ. 財源別状況**

財源別収入済額は、一般会計財源別比較表(巻末資料編第5表)のとおりで、歳入総額に占める割合は、自主財源が190億2,890万円で構成比48.6%(前年度46.5%)、依存財源が201億6,265万円で構成比51.4%(同53.5%)となった。

自主財源で増加した主なものは、市税が法人市民税の大幅な増等12億1,193万円(9.6%)、寄付金が2億7,732万円(236.1%)の増である。また、減少した主なものは、繰入金が4億8,662万円(△21.0%)、繰越金が1億534万円(△7.0%)の減となった。

一方、依存財源で増加した主なものは、地方消費税交付金が6,425万円(4.3%)、県支出金が9,845万円(3.7%)、市債が2億8,100万円(5.2%)の増である。また、減少した主なものは、地方交付税が3,337万円(△0.6%)、国庫支出金が武生中央公園体育館改築事業分の減等で12億3,820万円(△23.7%)の減となった。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:千円・%)

区 分		H30 年度		H29 年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	13,839,316	35.3	12,627,383	32.2	1,211,932	9.6
	分担金及び負担金	252,890	0.6	258,836	0.7	△5,946	△2.3
	使用料及び手数料	516,429	1.3	521,941	1.3	△5,511	△1.1
	繰入金	1,829,586	4.7	2,316,215	5.9	△486,628	△21.0
	繰越金	1,400,356	3.6	1,505,705	3.8	△105,348	△7.0
	諸収入	652,818	1.7	609,397	1.5	43,421	7.1
	その他	537,504	1.4	419,301	1.1	118,202	28.2
	計	19,028,902	48.6	18,258,781	46.5	770,120	4.2
依存財源	地方消費税交付金	1,545,529	3.9	1,481,275	3.8	64,254	4.3
	地方交付税	5,651,027	14.4	5,684,401	14.5	△33,374	△0.6
	国庫支出金	3,975,328	10.2	5,213,530	13.3	△1,238,202	△23.7
	県支出金	2,760,720	7.0	2,662,264	6.8	98,456	3.7
	市債	5,643,500	14.4	5,362,500	13.6	281,000	5.2
	その他	586,548	1.5	592,296	1.5	△5,748	△1.0
	計	20,162,653	51.4	20,996,268	53.5	△833,614	△4.0
合 計	39,191,556	100.0	39,255,050	100.0	△63,493	△0.2	

※ 巻末資料編第5表より抽出

ウ. 款別状況

第1款 市税

① 税収の概要

収入済額は、138 億 3,931 万円で、歳入総額の 35.3%を占め前年度比 12 億 1,193 万円(9.6%)増加した。なお、税収額は、合併以降、平成 19 年度の 149.9 億円が最大で、本年度は平成 20 年度の 140.3 億円に次ぐ税収額となった。

収納状況は、調定額 147 億 124 万円に対し収納率 94.1%、収入未済額は、8 億 211 万円で前年度比 1 億 1,985 万円(△13.0%)減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で増加したものは、法人市民税が企業業績の好調等により 11 億 667 万円(61.8%)、個人市民税が給与所得者等の納税義務者の増により、1 億 3,661 万円(3.3%)、軽自動車税が主に四輪乗用(自家用)の登録台数の増により、1,032 万円(4.5%)である。一方、減少した主なものは、固定資産税が 3,027 万円(△0.6%)の減、都市計画税が 603 万円(△0.9%)の減である。これは、地価の下落傾向が続いていること、家屋の評価替えによる。

## 市税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	H30 年度						H29 年度 決算額C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
市民税	6,973,000	7,388,528	7,141,825	96.7	19,751	226,951	5,898,532	1,243,292
うち 個人	4,170,000	4,475,555	4,244,090	94.8	19,143	212,321	4,107,472	136,617
うち 法人	2,803,000	2,912,972	2,897,734	99.5	607	14,630	1,791,060	1,106,674
固定資産税	5,227,000	5,817,075	5,286,635	90.9	34,460	495,980	5,316,907	△30,272
軽自動車税	239,000	260,499	241,645	92.8	1,321	17,532	231,320	10,324
たばこ税	480,000	488,393	488,393	100.0	0	0	493,719	△5,326
入湯税	25,000	26,083	26,083	100.0	0	0	26,139	△56
都市計画税	650,000	720,667	654,733	90.9	4,284	61,649	660,763	△6,029
合 計	13,594,000	14,701,247	13,839,316	94.1	59,818	802,113	12,627,383	1,211,932

## 市税決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市民税	6,050,851	6,854,883	6,398,435	5,898,532	7,141,825
(増減率)	(11.9)	(13.3)	(△6.7)	(△7.8)	(21.1)
うち個人	3,879,045	3,952,766	4,063,233	4,107,472	4,244,090
(増減率)	(0.6)	(1.9)	(2.8)	(1.1)	(3.3)
うち法人	2,171,806	2,902,117	2,335,201	1,791,060	2,897,734
(増減率)	(39.7)	(33.6)	(△19.5)	(△23.3)	(61.8)
固定資産税	5,313,411	5,208,023	5,209,099	5,316,907	5,286,635
(増減率)	(0.5)	(△2.0)	(0.0)	(2.1)	(△0.6)
軽自動車税	187,616	191,711	222,722	231,320	241,645
(増減率)	(3.3)	(2.2)	(16.2)	(3.9)	(4.5)
たばこ税	531,838	532,699	511,500	493,719	488,393
(増減率)	(△2.6)	(0.2)	(△4.0)	(△3.5)	(△1.1)
入湯税	22,270	23,923	25,127	26,139	26,083
(増減率)	(△10.4)	(7.4)	(5.0)	(4.0)	(△0.2)
都市計画税	668,631	652,187	655,015	660,763	654,733
(増減率)	(△0.5)	(△2.5)	(0.4)	(0.9)	(△0.9)
合 計	12,774,620	13,463,430	13,021,901	12,627,383	13,839,316
(増減率)	(5.4)	(5.4)	(△3.3)	(△3.0)	(9.6)

市税収納率の推移

(単位:%)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
現年課税分	98.4	98.6	98.6	98.7	99.0
滞納繰越分	15.9	20.2	17.1	18.7	22.0
合計	91.4	92.4	92.4	92.8	94.1

市税収納率は、94.1%と前年度より1.3ポイント向上した。なお、普通交付税における基準財政収入額の算定収納率は、個人住民税・固定資産税(土地)98.4%、固定資産税(家屋)98.3%、固定資産税(償却)98.8%、法人市民税99.9%となっている。

② コンビニ収納の状況

コンビニエンスストアでの収納状況は、国民健康保険税も含め12億8,822万円であった。(前年度比7.6%増)

(単位:件・千円)

区分	市県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
H30年度	19,960	413,205	28,282	490,024	14,294	105,397	16,586	279,594	79,122	1,288,223
H29年度	19,604	366,245	26,684	474,329	13,738	97,189	16,830	259,999	76,856	1,197,762
増減	356	46,960	1,598	15,695	556	8,208	△244	19,595	2,266	90,461

(件数は、納付書枚数)

③ 滞納処分の状況

(単位:件・千円)

区分	差押え					交付要求	計	滞納処分量
	不動産	所得税還付金	預貯金	給料	その他			
H30年度	0	0	17	132	22	10	181	98,418
H29年度	0	0	142	157	80	14	393	252,916
増減	0	0	△125	△25	△58	△4	△212	△154,498

④ 不納欠損処分の状況

不納欠損処分量は、死亡、行方不明等により、5,981万円で、前年度比430万円(△6.7%)減少した。

(単位:千円・%)

区分		H30年度		H29年度		比較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	397	19,143	435	16,295	△38	2,848	17.5
	法人	4	607	3	75	1	532	709.3
	計	401	19,750	438	16,370	△37	3,380	20.6
固定資産税		366	34,460	410	41,300	△44	△6,840	△16.6
軽自動車税		176	1,321	306	1,316	△130	5	0.4
都市計画税		366	4,284	410	5,133	△44	△849	△16.5
合計		1,309	59,815	1,564	64,119	△255	△4,304	△6.7



## 第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	306,000	311,050	311,050	101.7	100.0
H29 年度	298,000	308,053	308,053	103.4	100.0
増 減 額	8,000	2,997	2,997	—	—

地方譲与税は、税収の地域的な偏在を是正するため国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、道路の延長や面積に応じて市町村に譲与される。

収入済額は、3億1,105万円で、前年度比299万円(1.0%)増加した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		H30 年度 収入済額	H29 年度 収入済額	比 較	
				増減額	増減率
地方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	89,811	89,262	549	0.6
	自動車重量譲与税	221,239	218,791	2,448	1.1
	合 計	311,050	308,053	2,997	1.0

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	24,000	22,648	22,648	94.4	100.0
H29 年度	28,000	26,614	26,614	95.1	100.0
増 減 額	△4,000	△3,966	△3,966	—	—

この交付金は、金融機関等の預金利子課税の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて、市町村に対して交付する。

収入済額は、2,264万円で前年度比396万円(△14.9%)減少した。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	43,000	43,132	43,132	100.3	100.0
H29 年度	50,000	54,136	54,136	108.3	100.0
増 減 額	△7,000	△11,004	△11,004	—	—

この交付金は、上場株式等の配当課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。

収入済額は、4,313 万円で前年度比 1,100 万円(△20.3%)減少した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	37,000	37,203	37,203	100.5	100.0
H29 年度	50,000	56,568	56,568	113.1	100.0
増 減 額	△13,000	△19,365	△19,365	—	—

この交付金は、株式等譲渡所得の課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。

収入済額は、3,720 万円で前年度比 1,936 万円(△34.2%)減少した。

#### 第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	12,000	11,620	11,620	96.8	100.0
H29 年度	13,000	12,864	12,864	99.0	100.0
増 減 額	△1,000	△1,244	△1,244	—	—

この交付金は、県税のゴルフ場利用税の70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して交付する。

収入済額は、1,162 万円で前年度比 124 万円(△9.7%)減少した。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	1,545,000	1,545,529	1,545,529	100.0	100.0
H29 年度	1,481,000	1,481,275	1,481,275	100.0	100.0
増 減 額	64,000	64,254	64,254	—	—

この交付金は、消費税8%(国税6.3%、地方消費税1.7%)のうち県税の地方消費税の1/2を市町村に対して交付する。

収入済額は、15 億 4,552 万円で、前年度比 6,425 万円(4.3%)増加した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	111,000	109,072	109,072	98.3	100.0
H29 年度	96,000	87,115	87,115	90.7	100.0
増 減 額	15,000	21,957	21,957	—	—

この交付金は、県税の自動車取得税の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、市町村に対して交付する。

収入済額は、1 億 907 万円で、自動車登録台数の増加により、前年度比 2,195 万円 (25.2%) 大幅に増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	33,000	44,701	44,701	135.5	100.0
H29 年度	33,000	38,227	38,227	115.8	100.0
増 減 額	0	6,474	6,474	—	—

この交付金は、平成 11 年度以降の恒久的な減税措置に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国が市町村に対して交付する。

収入済額は、4,470 万円で住宅ローン減税適用者の増加により、前年度比 647 万円 (16.9%) 大幅に増加した。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	5,436,496	5,651,027	5,651,027	103.9	100.0
H29 年度	5,328,756	5,684,401	5,684,401	106.7	100.0
増 減 額	107,740	△33,374	△33,374	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付する。

収入済額は、56 億 5,102 万円で歳入総額の 14.4%を占め、前年度比 3,337 万円 (△0.6%) 減少した。内訳は、普通交付税が 44 億 5,116 万円で前年度比 2 億 8,532 万円 (6.8%) の増、特別交付税が 11 億 9,986 万円で平成 29 年度の記録的大雪にかかる除雪経費等の減により、3 億 1,869 万円 (△21.0%) の大幅な減となった。

なお、合併算定終了後の激変緩和措置による割増額は、前年度の 1 億 9,497 万円に対して本年度は 1 億 3,178 万円となった。

地方交付税の推移

(単位:千円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
普通交付税①	4,960,878	5,043,284	4,154,733	4,165,840	4,451,163
特別交付税 (うち12月交付分)	1,213,143 (92,014)	1,204,055 (3,448)	1,183,010 (75,318)	1,518,561 (156,041)	1,199,864 (172,543)
地方交付税(合計)	6,174,021	6,247,339	5,337,743	5,684,401	5,651,027
臨時財政対策債②	1,870,000	1,636,000	1,121,000	1,229,000	1,368,000
実質普通交付税①+②	6,830,878	6,679,284	5,275,733	5,394,840	5,819,163

※ 臨時財政対策債については、P28の市債を参照

普通交付税算定内訳表

(単位:千円・%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率
基準財政需要額(合併算定替)① (うち公債費)	15,148,865 (2,329,498)	15,349,681 (2,313,823)	△200,816 (15,675)	△1.3 (0.7)
基準財政収入額②	10,697,702	11,171,733	△474,031	△4.2
調整額③	0	12,108	△12,108	-
普通交付税額①-②-③	4,451,163	4,165,840	285,323	6.8

※ P6, P22(下表)の基準財政需要額と一致しないのは、合併算定替と一本算定の違いによる。

普通交付税算定の元利償還金に係る基準財政需要額の推移

(単位:千円・%)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
基準財政需要額①	14,206,576	14,936,308	15,235,348	14,992,680	14,870,716
元利償還金に係る基準 財政需要額算入額②	3,306,807	3,259,368	3,313,273	3,338,732	3,379,348
算入割合(②/①)	23.3	21.8	21.7	22.3	22.7

普通交付税額の算出に係る市債元利償還金の基準財政需要額算入額は、33億7,934万円で、基準財政需要額に占める割合は22.7%で、前年度比0.4ポイント増加した。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30年度	10,000	7,122	7,122	71.2	100.0
H29年度	10,000	8,719	8,719	87.2	100.0
増減額	0	△1,597	△1,597	—	—

この交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路照明灯、カーブミラー等の道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるため、国が市町村に対して交付する。

収入済額は、712万円で、前年度比159万円(△18.3%)減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30 年度	258,831	259,385	252,890	513	5,981	97.7	97.5
H29 年度	270,881	267,192	258,836	0	8,356	95.6	96.9
増 減 額	△12,050	△7,807	△5,946	513	△2,375	—	—

収入済額は、2億5,289万円で、私立保育園運営費負担金の減等により、前年度比594万円(△2.3%)減少した。なお、収入未済額598万円は、主に農業施設災害復旧費分担金、児童福祉費負担金である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30 年度 収入済額	H29 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
分担金	12,795	5,755	7,040	122.3
負担金	240,094	253,081	△12,987	△5.1
合 計	252,890	258,836	△5,946	△2.3

なお、負担金の前年度比1,298万円(△5.1%)の減少は、主に児童福祉費負担金1,256万円等の減である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30 年度	515,722	537,972	516,429	2,044	19,497	100.1	96.0
H29 年度	521,038	540,539	521,941	0	18,597	100.2	96.6
増 減 額	△5,316	△2,567	△5,512	2,044	900	—	—

収入済額は、5億1,642万円で、主に住宅使用料382万円等の減により前年度比551万円(△1.1%)減少した。

なお、収入未済額1,949万円の主なものは、市営住宅使用料1,896万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30 年度 収入済額	H29 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
使用料	469,410	474,979	△5,569	△1.2
手数料	47,019	46,962	57	0.1
合 計	516,429	521,941	△5,512	△1.1

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H30年度	4,480,843	4,424,323	3,975,328	448,995	88.7	89.9
H29年度	5,862,166	5,785,240	5,213,530	571,710	88.9	90.1
増減額	△1,381,323	△1,360,917	△1,238,202	△122,715	—	—

収入済額は、39億7,532万円で、前年度比12億3,820万円(△23.7%)減少した。主なものは、都市計画費補助金3億753万円、道路橋梁費補助金4億2,644万円、保健体育費補助金4億2,434万円等である。

なお、収入未済額4億4,899万円は、繰越明許費の未収入特定財源で、道路橋梁費補助金の社会資本整備総合交付金1億1,374万円、教育費国庫補助金のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金1億2,319万円、総務費国庫補助金の社会資本整備総合交付金9,193万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30年度 収入済額	H29年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,993,346	2,974,883	18,463	0.6
国庫補助金	967,202	2,224,155	△1,256,953	△56.5
委託金	14,780	14,492	288	2.0
計	3,975,328	5,213,530	△1,238,202	△23.7

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H30年度	3,031,703	2,900,757	2,760,720	140,037	91.1	95.2
H29年度	2,843,775	2,728,744	2,662,264	66,480	93.6	97.6
増減額	187,928	172,013	98,456	73,557	—	—

収入済額は、27億6,072万円で、前年度比9,845万円(3.7%)増加した。なお、収入未済額1億4,003万円は、繰越明許費繰越による低コスト集落農業条件整備事業県補助金1億1,514万円及び民有林林道開設事業補助金962万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30 年度 収入済額	H29 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
県負担金	1,359,856	1,357,746	2,110	0.2
県補助金	1,208,376	1,111,488	96,888	8.7
委託金	192,487	193,030	△543	△0.3
合 計	2,760,720	2,662,264	98,456	3.7

## 第16款 財産収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	166,059	142,724	142,724	85.9	100.0
H29 年度	265,532	301,853	301,849	113.7	100.0
増 減 額	△99,473	△159,129	△159,125	—	—

収入済額は、1億4,272万円で前年度比1億5,912万円(△52.7%)減少した。  
項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30 年度 収入済額	H29 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
財産運用収入	48,012	53,651	△5,638	△10.5
財産売払収入	94,711	248,198	△153,487	△61.8
合 計	142,724	301,849	△159,125	△52.7

## (参考)財産売払収入の推移

(単位:千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
財産売払収入	241,649	88,482	119,957	248,198	94,711

財産運用収入は、土地建物貸付収入3,547万円、利子及び配当金1,253万円、また、財産売払収入は、普通財産売払収入(土地)8,769万円等。なお、普通財産売払収入の主なものは、たんぼぼ保育園跡地2,538万円、畷団地跡地1,708万円、千福町売払地862万円及び村国3丁目駐在所跡地743万円である。

## 第17款 寄附金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	386,261	394,780	394,780	102.2	100.0
H29 年度	122,259	117,452	117,452	96.1	100.0
増 減 額	264,002	277,328	277,328	—	—

収入済額は、3億9,478万円で、一般寄付金に篤志家の大口寄付があったことにより、前年度比2億7,732万円(236.1%)増加した。なお、総務費寄附金の2億921万円は、ふるさと納税寄附金である。

目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30年度 収入済額	H29年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
一般寄附金	180,130	0	180,130	皆増
総務費寄附金	209,218	110,843	98,375	88.8
民生費寄附金	2,184	3,358	△1,174	△35.0
教育費寄附金	679	704	△25	△3.6
衛生費寄附金	547	546	1	△0.2
土木費寄附金	21	0	21	皆増
商工費寄附金	2,000	2,000	0	0.0
合 計	394,780	117,452	277,327	236.1

(参考)寄付金の推移

(単位:千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
寄付金	17,483	47,481	64,050	117,453	394,780

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30年度	1,855,899	1,829,586	1,829,586	98.6	100.0
H29年度	2,353,419	2,316,215	2,316,215	98.4	100.0
増 減 額	△497,520	△486,629	△486,629	—	—

収入済額は、18億2,958万円で、財政調整基金及び社会基盤整備基金等からの繰入の減により、前年度比4億8,662万円(△21.0%)減少した。繰入金の内訳は、財政調整基金9億6,150万円、まちづくり事業基金2億658万円、庁舎建設基金3億5,167万円、文化振興基金147万円をそれぞれ繰り入れた。

(参考)繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
繰入金	447,359	2,510,654	2,422,070	2,316,215	1,829,586



第19款 繰越金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30年度	1,400,356	1,400,356	1,400,356	100.0	100.0
H29年度	1,505,705	1,505,705	1,505,705	100.0	100.0
増減額	△105,349	△105,349	△105,349	—	—

収入済額は、14億35万円で、前年度比1億534万円(△7.0%)減少した。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30年度	643,184	678,584	652,818	0	25,765	101.5	96.2
H29年度	616,970	633,161	609,397	0	23,763	98.8	96.2
増減額	26,214	45,423	43,421	0	2,002	—	—

収入済額は、6億5,281万円で、前年度比4,342万円(7.1%)増加した。収入未済額は、主に生活保護費返還金2,105万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30年度 収入済額	H29年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	19,966	15,407	4,558	29.6
市預金利子	4,536	3,420	1,116	32.6
貸付金元利収入	141,732	118,400	23,332	19.7
受託事業収入	33,597	31,007	2,590	8.4
社会福祉収入	10,416	9,097	1,319	14.5
雑入	392,570	382,063	10,507	2.8
収益事業収入	50,000	50,000	0	0.0
合 計	652,818	609,397	43,421	7.1

諸収入のうち貸付金元利収入は、労働者貸付金元利収入の生活安定資金預託金返還金9,800万円及び県労働者信用基金協会貸付金返還金2,040万円、地域総合整備資金貸付金元利収入の医療機関建設事業貸付金返還金2,333万円等1億4,173万円で、前年度比2,333万円(19.7%)の増額となった。雑入の主なものは、こども園保育料実費徴収金等民生費実費徴収金2億1,049万円、丹南広域組合給与費負担金収入2,956万円等である。

## (参考)収益事業収入の推移

(単位:千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
収益事業収入	7,000	7,000	2,000	50,000	50,000

## 第 2 1 款 市債

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30 年度	7,949,300	5,643,500	5,643,500	71.0	100.0
H29 年度	6,562,000	5,362,500	5,362,500	81.7	100.0
増 減 額	1,387,300	281,000	281,000	—	—

収入済額は、56 億 4,350 万円で歳入総額の 14.4%を占め、前年度比 2 億 8,100 万円 (5.2%) 増加している。

市債の内訳は、新庁舎建設推進事業、北陸新幹線南越駅周辺整備事業等総務債 26 億 3,230 万円、地域総合整備資金貸付事業等衛生債 7 億 2,340 万円、道路橋梁新設改良事業、公園整備事業等土木債 5 億 3,340 万円、義務教育施設整備事業等教育債 2 億 7,770 万円、臨時財政対策債 13 億 6,800 万円である。本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30 年度 収入済額	H29 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務債	2,632,300	860,700	1,771,600	205.8
民生債	5,300	3,400	1,900	55.9
衛生債	723,400	364,800	358,600	98.3
農林水産業債	51,700	31,300	20,400	65.2
商工債	21,400	206,600	△185,200	△89.6
土木債	533,400	1,156,200	△622,800	△53.9
教育債	277,700	758,900	△481,200	△63.4
災害復旧事業債	30,300	16,600	13,700	82.5
減収補てん債	0	735,000	△735,000	皆減
臨時財政対策債	1,368,000	1,229,000	139,000	11.3
計	5,643,500	5,362,500	281,000	5.2
うち合併特例債	2,287,900	678,600	1,609,300	237.2

なお、臨時財政対策債は、13 億 6,800 万円で地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が 100%補てんされる。また、合併特例事業債 22 億 8,790 万円の内訳は、本庁舎建設事業 18 億 7,150 万円、複合施設(今立総合支所)建設事業 4 億 1,640 万円で、後年度に地方交付税で元利償還金が 70%補てんされる。

臨時財政対策債等の発行の推移

(単位:千円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
臨時財政対策債	1,870,000	1,636,000	1,121,000	1,229,000	1,368,000
減収補填債	0	0	382,000	735,000	0
合併特例債(累計)	8,455,200	10,183,500	10,912,100	11,590,700	13,878,600

エ. 歳入のまとめ

- 平成 30 年度の一般会計歳入決算額は、391 億 9,155 万円で前年度比 6,349 万円(△0.2%)減少した。また、調定額に対する決算額の比率は、96.3%で前年度比 0.4 ポイント増加した。
- 財源別にみると、自主財源が 190 億 2,890 万円で、主に法人市民税の増により前年度比 7 億 7,012 万円(4.2%)の増となった。一方、依存財源が 201 億 6,265 万円で、主に地方交付税が 3,337 万円(△0.6%)、国庫支出金が 12 億 3,820 万円(△23.7%)それぞれ減、市債が 2 億 8,100 万円(5.2%)の増となり、前年度比 8 億 3,361 万円(△4.0%)の減となった。
- 市税については、法人市民税が、企業の業績が好調であったため前年度比 11 億 667 万円(61.8%)の増となり、平成 19 年度の 38.2 億円を最大に、平成 27 年度の 29.0 億円に次ぐ大幅増収となった。これにより、税収全体で 12 億 1,193 万円(9.6%)の増となった。
- 普通交付税は、44 億 5,116 万円(6.8%増)、特別交付税は、11 億 9,986 万円(△21.0%減)で、地方交付税としては、合計 56 億 5,102 万円となった。
- 市債については、56 億 4,350 万円で前年度比 2 億 8,100 万円(5.2%)増となった。

(4) 歳出  
ア. 概況

歳出決算状況 (単位:千円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
H30 年度	41,839,654	38,162,968	2,942,116	734,569	91.2
H29 年度	40,811,500	37,854,694	1,989,841	966,965	92.8
増減額	1,028,153	308,274	952,275	△232,396	—

平成 30 年度の歳出総額は、381 億 6,296 万円で前年度比 3 億 827 万円 (0.8%) 増加し、予算現額 418 億 3,965 万円に対する執行率は、91.2%となった。

(参考) 不用額の推移 (単位:千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
不用額	919,736	923,393	1,804,188	966,965	734,569

なお、歳出予算の執行率向上は、「予算事前議決の原則」(地方自治法第 211 条)に基づく、財政規律の確立及び P D C A サイクルの実施を図ることとなる。

翌年度繰越額 29 億 4,211 万円のうち、繰越明許費繰越額は、14 億 9,843 万円である。その内訳は、次表のとおりである。なお、繰越理由については、小学校施設営繕事業 4 億 2,555 万円は、国の補正予算による。市民交流センター整備事業 2 億 1,195 万円及び子ども広場事業 1 億 1,009 万円は、都市再生整備計画の変更による。農業生産総合対策条件整備事業 1 億 1,514 万円は、育苗施設建設予定地の既存建物の取壊工事に不測の日数を要したため。

翌年度繰越事業一覧 (単位:千円)

区 分	款	項	事業名	繰越額
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	市民交流センター整備事業	211,956
			特急・新幹線対策事業	12,996
			外国人市民相談事業	2,000
			本庁舎建設関連事業	3,860
	民生費	社会福祉費	福祉の苑管理事業	5,362
			福祉健康センター管理事業	89,353
			プレミアム付商品券事業	5,217
		児童福祉費	子ども広場事業	110,091
	衛生費	保健衛生費	浄化槽設置整備事業	5,000
	農 林 水 産 業 費	農業費	農業生産総合対策条件整備事業	115,148
農作物鳥獣害防止対策推進事業			3,600	
県営土地改良事業			41,103	
林業費		民有林林道開設事業	14,800	

土木費	道路橋梁費	道路維持改修事業	20,000	
		橋梁維持改修事業	58,371	
		県営道路整備事業	14,409	
		補助道路整備事業	96,365	
		単独道路整備事業	29,983	
	河川費	単独河川改修事業	12,833	
	都市計画費	北陸新幹線南越駅周辺整備事業	85,091	
		単独公園整備事業	4,000	
	教育費	小学校費	小学校施設営繕事業	425,556
		中学校費	中学校施設営繕事業	54,765
幼稚園費		幼稚園施設営繕事業	16,513	
災害復旧費	農林業施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業	18,544	
		林業施設災害復旧事業	10,122	
		治山施設災害復旧事業	2,592	
	土木施設災 害復旧費	道路施設災害復旧事業	28,804	
計			1,498,434	
事故繰越	商工費	商工費	工芸の里構想推進事業	22,000
	計			22,000
継続費	総務費	総務管理費	本庁舎建設事業	1,411,263
			本庁舎建設関連事業	3,419
		諸費	防災行政無線管理事業	7,000
	計			1,421,682
合計			2,942,116	

事故繰越の工芸の里構想推進業は、補助事業者のタケフナイフビレッジ協同組合による共同工房改修工事においてスロープ改修に不測の日数を要したことによる。

なお、予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費(通次繰越)の3種類に分類され、「繰越明許費」は、明らかに年度内に事業完了ができないため予め予算議決したもの、「事故繰越」については、災害等、避けがたい事故で繰越すもの、「継続費(通次繰越)」については、事前の予算議決に基づき、事業の実施期間内であれば最終年度まで繰り越すことができるもの。

#### イ. 不用額の状況

一般会計目別主な不用額一覧表

(単位：千円)

款	項	目	不用額
議会費	議会費	議会費	11,254
総務費	総務管理費	一般管理費	33,082
		財産管理費	18,538
		企画費	18,812

		自治振興費	11,039
		庁舎等建設費	23,414
	徴税費	徴収費	16,136
	諸費	生活安全対策費	9,127
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	7,114
		医療会計費	19,637
		障がい者福祉費	46,105
		老人福祉費	28,409
	児童福祉費	児童福祉総務費	9,260
		保育園費	40,962
		子ども医療助成費	8,703
生活保護費	扶助費	19,314	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	10,199
		環境対策費	8,279
		合併処理浄化槽費	18,571
農林水産業費	農業費	農業振興費	66,290
商工費	商工費	工業振興費	15,443
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	6,310
		雪寒地域道路事業費	20,249
		除雪対策費	6,611
	都市計画費	都市計画総務費	9,513
		下水道費	6,992
住宅費	住宅整備費	9,979	
教育費	教育総務費	教育指導費	27,176
	小学校費	学校管理費	19,682
		学校建設費	10,870
	中学校費	学校管理費	5,340
		教育振興費	6,180
	幼稚園費	幼稚園費	6,271
	社会教育費	地区公民館費	10,803
公会堂記念館管理費		10,799	
保健体育費	体育施設費	8,641	
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路施設災害復旧費	11,229
その他			118,220
合 計			734,569

不用額の総額は、7億3,456万円で、主なものは、障害福祉サービス事業扶助費に係る障がい者福祉費4,610万円、施設型給付費等支給事業負担金に係る保育園費4,096万円、園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業補助金等に係る農業振興費6,629万円である。

## ウ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。構成比の順にみると、民生費 28.9%、総務費 23.5%、公債費 10.5%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
議会費	264,272	253,017	0.7	95.7
総務費	10,788,594	8,982,090	23.5	83.3
民生費	11,450,996	11,040,183	28.9	96.4
衛生費	2,860,807	2,815,357	7.4	98.4
労働費	198,628	197,720	0.5	99.5
農林水産業費	1,695,397	1,447,757	3.8	85.4
商工費	1,325,659	1,279,069	3.4	96.5
土木費	3,867,413	3,478,733	9.1	89.9
消防費	1,341,709	1,341,709	3.5	100.0
教育費	3,732,259	3,096,191	8.1	83.0
災害復旧費	207,171	128,357	0.3	62.0
公債費	4,011,076	4,010,276	10.5	100.0
諸支出金	94,125	92,504	0.2	98.3
予備費	1,548	0	—	—
合 計	41,839,654	38,162,968	100.0	91.2

## エ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
H30 年度	264,272	253,017	11,254	95.7
H29 年度	268,802	255,601	13,200	95.1
増 減 額	△4,530	△2,583	△1,946	—

議会費の決算額は、2億5,301万円で、議員報酬費は、改選による期末手当の減により前年度比266万円(△1.5%)減少した。また、政務活動費は、前年度比145万円(18.1%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	174,963	69.2
政務活動費	6,575	2.6

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	10,788,594	8,982,090	1,652,494	154,008	83.3
H29年度	7,660,787	6,462,140	1,016,259	182,387	84.4
増減額	3,127,806	2,519,949	636,235	△28,378	—

総務費の決算額は、89億8,209万円で歳出総額の23.5%を占め、総務管理費の増により前年度比25億1,994万円(39.0%)増加した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H30年度		H29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	8,287,638	92.3	5,545,933	85.8	2,741,704	49.4
2. 徴税費	274,545	3.1	514,499	8.0	△239,954	△46.6
3. 戸籍住民基本台帳費	139,542	1.6	137,469	2.1	2,073	1.5
4. 選挙費	65,394	0.7	54,434	0.8	10,960	20.1
5. 統計調査費	18,010	0.2	17,419	0.3	590	3.4
6. 監査委員費	42,249	0.5	41,777	0.7	471	1.1
7. 諸費	154,709	1.7	150,605	2.3	4,103	2.7
合計	8,982,090	100.0	6,462,140	100.0	2,519,949	39.0

総務管理費は、82億8,763万円で、前年度比27億4,170万円(49.4%)増となった。その主な理由は、本庁舎建設事業に伴う施設整備工事費(19億4,164万円)及び複合施設(今立総合支所)建設事業に伴う施設整備工事費(4億7,830万円)の増による。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
本庁舎建設事業	1,957,452	23.6
財政調整基金事業	1,160,349	14.0



複合施設（今立総合支所）建設事業	613,750	7.4
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	422,264	5.1
まちづくり事業基金事業	353,239	4.3
国体実行委員会運営事業	296,071	3.6
借上土地・建物管理事業	290,115	3.5
本庁舎建設関連事業	253,521	3.1
広域電算事業	218,909	2.6
公共交通対策事業	200,145	2.4
地域自治振興事業	162,340	2.0
庁内情報システム管理事業	151,307	1.8
社会基盤整備基金事業	151,255	1.8
特急・新幹線対策事業	115,381	1.4

(参考) 丹南広域組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
丹南広域組合負担金	233,244	284,308	269,257	326,081	307,393
うち広域電算事業	126,567	178,845	177,410	231,366	215,780

(項) 2. 徴税费

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	48,319	17.6
賦課一般事務費	18,363	6.7
徴収一般事務費	17,155	6.2
固定資産評価替事業	12,661	4.6
固定資産課税客体把握事業	9,027	3.3

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍住民基本台帳一般事務費	14,901	10.7
戸籍情報システム管理事業	8,683	6.2

(項) 4. 選挙費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市議会議員一般選挙事業	42,915	65.6
知事選挙及び県議会議員選挙事業	14,706	22.5

## (項) 5. 統計調査費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	5,902	32.8

## (項) 6. 監査委員費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	4,057	9.6

## (項) 7. 諸費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
防災行政無線管理事業	21,305	13.8
消費者対策事業	16,252	10.5
防犯対策事業	12,435	8.0
地域防災対策事業	10,905	7.0
交通安全対策事業	8,916	5.8

## 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	11,450,996	11,040,183	210,023	200,789	96.4
H29年度	11,583,896	11,200,779	0	383,116	96.7
増減額	△132,900	△160,595	210,023	△182,327	—

民生費の決算額は、110億4,018万円で歳出総額の28.9%を占め、社会福祉費の減により前年度比1億6,059万円(1.4%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H30年度		H29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 社会福祉費	5,296,161	48.0	5,487,721	49.0	△191,560	△3.5
2. 児童福祉費	5,312,639	48.1	5,304,467	47.4	8,172	0.2
3. 生活保護費	431,382	3.9	408,589	3.6	22,792	5.6
合計	11,040,183	100.0	11,200,779	100.0	△160,595	△1.4

社会福祉費は、臨時福祉給付金事業の減等により52億9,616万円(48.0%)となり、児童福祉費は、施設型給付費等支援事業の増、児童手当及び児童扶養手当支給額等の減により、53億1,263万円(48.1%)となった。生活保護費は、過年度生活保護費国庫負担金等返還金の増により4億3,138万円(3.9%)となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	1,833,681	34.6
介護保険特別会計事業	1,020,692	19.3
後期高齢者医療事業	1,002,097	18.9
国民健康保険事業	440,796	8.3
重度心身障害者等医療費助成事業	324,130	6.1
養護老人ホーム措置事業	96,425	1.8

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
施設型給付費等支給事業	2,127,604	40.0
児童手当支給事業	1,366,715	25.7
公立保育園管理運営事業	295,340	5.6
子ども医療費助成事業	238,266	4.5
ひとり親家庭等給付事業	219,581	4.1
児童館管理運営事業	113,992	2.1
放課後児童クラブ事業	87,395	1.6
子育て一時支援事業	40,456	0.8
ひとり親家庭等医療費助成事業	36,843	0.7

(項) 3. 生活保護費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	370,559	85.9
生活保護適正実施推進事業	15,174	3.5

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	2,860,807	2,815,357	5,000	40,449	98.4
H29年度	2,431,617	2,359,590	17,688	54,338	97.0
増減額	429,190	455,766	△12,688	△13,888	—

衛生費の決算額は、28億1,535万円で、病院改築に係るふるさと融資貸付金(H29～H30年度)、浄化槽設置整備事業の合併処理浄化槽設置整備事業補助金等の増により前年度比4億5,576万円(19.3%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	H30 年度		H29 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,648,715	58.6	1,200,253	50.9	448,461	37.4
2. 清掃費	1,166,642	41.4	1,159,337	49.1	7,305	0.6
合 計	2,815,357	100.0	2,359,590	100.0	455,766	19.3

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地域総合整備資金貸付事業	700,000	42.5
浄化槽設置整備事業	200,282	12.1
感染症予防事業	182,462	11.1
健康診査事業	120,394	7.3
母子健康診査事業	78,371	4.8

(項) 2. 清掃費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業(分担金)	1,166,642	100.0

(参考) 南越清掃組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
南越清掃組合事業	1,119,939	1,114,403	1,114,813	1,159,337	1,166,642

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30 年度	198,628	197,720	0	907	99.5
H29 年度	194,870	193,472	0	1,397	99.3
増 減 額	3,758	4,248	0	△490	—

労働費の決算額は、1億9,772万円で、前年度比424万円(2.2%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

## (項) 1. 労働諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	118,487	59.9
労働者福祉施設管理事業	23,695	12.0
シルバー人材センター支援事業	14,239	7.2
勤労青少年ホーム管理運営事業	10,653	5.4

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	1,695,397	1,447,757	174,651	72,988	85.4
H29年度	1,497,455	1,363,320	70,677	63,457	91.0
増減額	197,942	84,436	103,974	9,531	—

農林水産業費の決算額は、14億4,775万円で、農業費の園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業補助による園芸振興対策事業、ため池ハザードマップ作成業務委託による土地改良一般事務費及び日野川用水の基幹水利施設ストックマネジメント事業に係る負担金等による県営土地改良事業の増により、前年度比8,443万円(6.2%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H30年度		H29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農業費	1,306,095	90.2	1,221,956	89.6	84,139	6.9
2. 林業費	141,001	9.7	140,440	10.3	560	0.4
3. 水産業費	660	0.0	923	0.1	△263	△28.6
合 計	1,447,757	100.0	1,363,320	100.0	84,436	6.2

水産業費では、水産業強化支援事業負担金の減に伴い、前年度比26万円(△28.6%)減少した。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

## (項) 1. 農業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268	25.7
農地・水保全管理支払交付金事業	246,683	18.9
下水道特別会計農林業集落排水勘定事業	102,000	7.8
県営土地改良事業	63,633	4.9
農作物鳥獣害防止対策推進事業	58,367	4.5
園芸振興対策事業	56,571	4.3

環境調和型農業推進事業	37,188	2.8
中山間地域直接支払事業	36,522	2.8
市営土地改良事業	29,711	2.3
土地改良一般事務費	27,552	2.1
農業生産総合対策条件整備事業	17,384	1.3
農道管理事業	14,474	1.1
農村活性化推進事業	14,401	1.1
土地改良補助金事業	14,218	1.1
新規就農者支援事業	12,920	1.0

(項) 2. 林業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
林業施設管理事業	36,354	25.8
民有林林道開設事業	25,720	18.2
林道管理事業	15,972	11.3
市営林道整備事業	10,887	7.7

(項) 3. 水産業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	660	100.0

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	1,325,659	1,279,069	22,000	24,589	96.5
H29年度	1,490,542	1,411,600	58,792	20,149	94.7
増減額	△164,883	△132,531	△36,792	4,440	—

商工費の決算額は、12億7,906万円で、前年度の打刃物拠点施設整備工事費等の減により前年度比1億3,253万円(△9.4%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
企業誘致事業	331,437	25.9
工芸の里構想推進事業	126,138	9.9
日野川地区工業用水道建設事業	113,846	8.9
たけふ菊人形事業	93,363	7.3

観光推進事業	70,031	5.5
万葉菊花園管理運営事業	49,491	3.9
和紙の里施設管理事業	49,023	3.8

## 第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	3,867,413	3,478,733	321,052	67,627	89.9
H29年度	6,019,460	5,173,710	722,069	123,680	85.9
増減額	△2,152,047	△1,694,977	△401,017	△56,052	—

土木費の決算額は、34億7,873万円で歳出総額の9.1%であり、補助公園整備事業、道路除雪対策事業、補助道路整備事業等の減により前年度比16億9,497万円(32.8%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	H30年度		H29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 土木管理費	71,426	2.1	75,902	1.5	△4,475	△5.9
2. 道路橋梁費	1,213,332	34.9	2,374,924	45.9	△1,161,591	△48.9
3. 河川費	100,106	2.9	103,521	2.0	△3,415	△3.3
4. 都市計画費	1,703,765	49.0	2,221,247	42.9	△517,482	△23.3
5. 住宅費	390,101	11.2	398,114	7.7	△8,012	△2.0
合 計	3,478,733	100.0	5,173,710	100.0	△1,694,977	△32.8

道路橋梁費の決算額は、12億1,333万円で土木費の34.9%を占めており、除雪対策費、河濯線の補助道路整備事業等の減により前年度比11億6,159万円(△48.9%)減少した。また、都市計画費の決算額は、17億376万円で土木費の49.0%を占めており、武生中央公園再整備完了による補助公園整備事業等の減、他方、下水道特別会計繰出金の増により、前年度比5億1,748万円(△23.3%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

### (項) 1. 土木管理費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	31,237	43.7

### (項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
-------	------	-------

補助道路整備事業	437,092	36.0
道路維持改修事業	214,934	17.7
道路除雪対策事業	138,306	11.4
橋梁維持改修事業	108,866	9.0
雪寒地域道路整備事業	87,197	7.2
単独道路整備事業	46,446	3.8
県営道路整備事業	33,217	2.7

(参考) 除雪対策費の推移

(単位：千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
除雪対策費	263,112	138,759	209,388	804,589	138,306
うち 除雪委託料	218,841	98,528	166,893	754,888	65,500

(項) 3. 河川費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独河川改修事業	60,955	60.9
河川維持管理事業	10,675	10.7

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道特別会計事業（繰出金）	1,143,802	67.1
補助公園整備事業	185,703	10.9
公園管理事業	171,711	10.1
単独公園整備事業	24,194	1.4

(項) 5. 住宅費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
住宅支援事業	90,634	23.2
市営住宅管理営繕事業	62,619	16.1
まちなか住宅支援事業	59,291	15.2
市営住宅改善事業	48,167	12.3

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
H30 年度	1,341,709	1,341,709	0	100.0
H29 年度	1,274,214	1,274,214	0	100.0
増減額	67,495	67,495	0	—



消防費の決算額は、13億4,170万円で、前年度比6,749万円(5.3%)増加した。

(項) 1. 消防費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業(分担金)	1,341,709	100.0

(参考) 南越消防組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
南越消防組合事業	1,248,769	1,249,508	1,234,836	1,274,214	1,341,709

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	3,732,259	3,096,191	496,834	139,233	83.0
H29年度	4,087,158	3,972,473	9,634	105,050	97.2
増減額	△354,899	△876,282	487,200	34,183	—

教育費の支出済額は、30億9,619万円で歳出総額の8.1%を占め、前年度比8億7,628万円(△22.1%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	H30年度		H29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 教育総務費	499,365	16.1	480,187	12.1	19,177	4.0
2. 小学校費	854,187	27.6	598,869	15.1	255,317	42.6
3. 中学校費	247,176	8.0	239,240	6.0	7,935	3.3
4. 幼稚園費	211,731	6.8	180,803	4.6	30,928	17.1
5. 社会教育費	949,566	30.7	957,810	24.1	△8,244	△0.9
6. 保健体育費	334,165	10.8	1,515,562	38.2	△1,181,397	△78.0
合 計	3,096,191	100.0	3,972,473	100.0	△876,282	△22.1

小学校費は、8億5,418万円で、各小学校エアコン設置工事、味真野小学校屋内運動場改修工事等の施設営繕事業の増により前年度比2億5,531万円(42.6%)増加した。中学校費は、2億4,717万円で、各中学校ブロック塀改修工事等の施設営繕事業の増により前年度比793万円(3.3%)増加した。幼稚園費は、2億1,173万円で、処遇改善加算による私立幼稚園運営負担金の増により前年度比3,092万円(17.1%)増加した。社会教育費は9億4,956万円で、文化財収蔵施設改修事業、文化センター施設管理事業等の減、他方、いまだて芸術館施設管理事業、中央図書館施設管理事業等の増により、前年度比824万円(△0.9%)減少した。保健体育費は、3億3,416万円で、前年度の武生中央公園体育館改築完了により前年度比11億8,139万円(△78.0%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	120,125	24.1
多動傾向等児童生徒支援事業	63,409	12.7
就学援助事業	62,696	12.6
外国人児童生徒支援事業	36,139	7.2

(項) 2. 小学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校施設営繕事業	306,690	35.9
小学校管理事業	280,136	32.8
小学校教育振興事業	35,815	4.2

(項) 3. 中学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校管理事業	87,094	35.2
中学校給食事業	76,601	31.0
中学校施設営繕事業	36,767	14.9
中学校教育振興事業	19,526	7.9

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
私立幼稚園支援事業	92,458	43.7
幼稚園管理事業	38,951	18.4

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館運営事業	142,497	15.0
文化センター施設管理事業	115,463	12.2
文化財収蔵施設改修事業	108,677	11.4
地区公民館施設管理事業	87,802	9.2
いまだて芸術館施設管理事業	65,745	6.9
中央図書館施設管理事業	61,518	6.5

資料提供サービス事業	26,476	2.8
公会堂記念館展示整備事業	20,389	2.1
文化芸術活動支援事業	16,794	1.8
今立図書館施設管理事業	13,566	1.4
ふるさとギャラリー施設管理事業	12,008	1.3
公会堂記念館施設管理事業	11,756	1.2
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	11,578	1.2
文化財保護事業	11,514	1.2
市史編さん事業	10,987	1.2

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
スポーツ施設管理運営事業	205,392	61.5
学校保健事業	31,407	9.4
市体育協会運営支援事業	10,100	3.0

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	207,171	128,357	60,062	18,751	62.0
H29年度	161,774	49,082	94,722	17,969	30.3
増減額	45,397	79,275	△34,660	781	—

災害復旧費の決算額は、1億2,835万円で、前年度比7,927万円(161.5%)増加した。これは、平成29年10月の台風21号及び平成30年7月の豪雨による農林業施設及び土木施設の災害復旧費である。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H30年度		H29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農林業施設災害復旧費	61,223	47.7	11,674	23.8	49,549	424.4
2. 土木施設災害復旧費	67,133	52.3	34,622	70.5	32,510	93.9
3. 商工施設災害復旧費	0	0	2,784	5.7	△2,784	皆減
合計	128,357	100.0	49,082	100.0	79,275	161.5

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農林業施設災害復旧費

(単位：千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
農業施設災害復旧事業	23,426	38.3
林業施設災害復旧事業	16,111	26.3
農業施設補助災害復旧事業	9,562	15.6

(項) 2. 土木施設災害復旧費

(単位：千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
道路施設災害復旧事業	60,398	90.0

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
H30年度	4,011,076	4,010,276	799	100.0
H29年度	4,046,082	4,046,081	0	100.0
増減額	△35,006	△35,804	798	—

公債費の支出済額は、40億1,027万円で歳出総額の10.5%を占め、前年度比3,580万円(△0.9%)減少した。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H30年度		H29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 元金	3,737,748	93.2	3,729,109	92.2	8,638	0.2
2. 利子	272,528	6.8	316,971	7.8	△44,443	△14.0
合計	4,010,276	100.0	4,046,081	100.0	△35,804	△0.9

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
H30年度	94,125	92,504	0	1,620	98.3
H29年度	92,884	92,625	0	258	99.7
増減額	1,241	△121	0	1,362	—

諸支出金の決算額は、9,250万円で、前年度比12万円(△0.1%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	H30 年度		H29 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 公営企業費	91,823	99.3	91,953	99.3	△129	△0.1
2. 繰出金	680	0.7	672	0.7	8	1.2
合 計	92,504	100.0	92,625	100.0	△121	△0.1

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

## (項) 1. 公営企業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水道事業会計事業	68,728	74.8
工業用水道事業会計事業	23,095	25.2

## (項) 2. 繰出金

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	680	100.0

## 第14款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	不用額
H30 年度	1,548	1,548
H29 年度	1,959	1,959
増 減 額	△411	△411

なお、予備費の充用先費目は、当初予算額 2,000 万円に対して議会費 71 万円、徴収費 92 万円、社会福祉総務費 189 万円、観光費 86 万円、道路橋梁維持費 800 万円、公園費 250 万円、体育施設費 236 万円等、総額 1,845 万円である。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。（決算額順）

### 平成 30 年度主な事業別決算額

（単位：千円・％）

名称	H30 年度	H29 年度	増減額	増減率
公債費（元金）	3,737,748	3,729,109	8,638	0.2
施設型給付費等支給事業	2,127,604	2,090,858	36,745	1.8
本庁舎建設事業	1,957,452	463,183	1,494,268	322.6
障害福祉サービス事業	1,833,681	1,821,272	12,408	0.7
児童手当支給事業	1,366,715	1,383,824	△17,108	△1.2
南越消防組合事業（分担金）	1,341,709	1,274,214	67,495	5.3
南越清掃組合事業（分担金）	1,166,642	1,159,337	7,305	0.6
財政調整基金事業	1,160,349	951,843	208,506	21.9
下水道特別会計事業（繰出金）	1,143,802	1,009,600	134,202	13.3
介護保険特別会計事業	1,020,692	1,003,864	16,828	1.7
後期高齢者医療事業	1,002,097	982,129	19,968	2.0
地域総合整備資金貸付事業	700,000	350,000	350,000	100.0
複合施設（今立総合支所）建設事業	613,750	331,738	282,011	85.0
国民健康保険事業	440,796	416,029	24,767	6.0
補助道路整備事業	437,092	1,022,362	△585,269	△57.2
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	422,264	340,210	82,054	24.1
生活保護事業	370,559	352,146	18,413	5.2
まちづくり事業基金事業	353,239	103,453	249,786	241.4
国営土地改良事業	336,268	336,268	0	0.0
企業誘致事業	331,437	302,200	29,237	9.7
重度心身障害者等医療費助成事業	324,130	313,206	10,924	3.5
小学校施設営繕事業	306,690	65,026	241,664	371.6
国体実行委員会運営事業	296,071	54,604	241,466	442.2
公立保育園管理運営事業	295,340	296,972	△1,632	△0.5
借上土地・建物管理事業	290,115	292,261	△2,146	△0.7
小学校管理事業	280,136	269,580	10,556	3.9
公債費（利子）	272,528	316,971	△44,443	△14.0
本庁舎建設関連事業	253,521	0	253,521	皆増
農地・水保全管理支払交付金事業	246,683	252,666	△5,982	△2.4
子ども医療費助成事業	238,266	244,023	△5,756	△2.4
ひとり親家庭等給付事業	219,581	225,934	△6,353	△2.8
広域電算事業	218,909	234,378	△15,468	△6.6
道路維持改修事業	214,934	154,754	60,179	38.9
スポーツ施設管理運営事業	205,392	210,472	△5,079	△2.4
浄化槽設置整備事業	200,282	129,514	70,768	54.6
公共交通対策事業	200,145	146,270	53,874	36.8
補助公園整備事業	185,703	895,250	△709,546	△79.3

※国民健康保険事業は、特別会計事業勘定繰出金と基盤安定制度繰出金の合計額である。

なお、北陸新幹線南越駅周辺整備事業 8,205 万円の増は道路改良工事費の増加、まちづくり事業基金事業 2 億 4,978 万円の増はふるさと納税寄付金及び一般寄付金の増加、小学校施設営繕事業の 2 億 4,166 万円の増は各小学校エアコン設置工事等の営繕工事費の増加による。

## オ. 歳出のまとめ

平成 30 年度越前市一般会計歳出決算額は、381 億 6,296 万円となり、前年度比 3 億 827 万円 (0.8%) 増加した。

以下、本年度の歳出の特徴について、(ア) 款別の状況と (イ) 性質別の状況 (P6 参照) に分け記述する。

### (ア) 款別の状況

- ・第 2 款 総務費は、本庁舎建設事業 14 億 9,426 万円、複合施設 (今立総合支所) 建設事業 2 億 8,201 万円、まちづくり事業基金事業 2 億 4,978 万円、国体実行委員会運営事業 2 億 4,146 万円等の増により、前年度比 25 億 1,994 万円 (39.0%) 増加した。
- ・第 3 款 民生費は、社会福祉費の経済対策臨時福祉給付金事業の完了による 1 億 7,811 万円の減等により、前年度比 1 億 6,059 万円 (△1.4%) 減少した。
- ・第 4 款 衛生費は、保健衛生費の病院改築に係る地域総合整備資金貸付事業 (ふるさと融資貸付金) 3 億 5,000 万円、浄化槽設置整備事業 7,076 万円の増により、前年度比 4 億 5,576 万円 (19.3%) 増加した。
- ・第 6 款 農林水産業費は、農業費の園芸振興対策事業 4,441 万円、県営土地改良事業 4,398 万円の増により、前年度比 8,443 万円 (6.2%) 増加した。
- ・第 7 款 商工費は、工芸の里構想推進事業 1 億 129 万円、日野川地区工業用水道建設事業 767 万円、中心市街地活性化事業 730 万円等の減、他方、企業誘致事業 2,923 万円、観光推進事業 1,428 万円等の増により、前年度比 1 億 3,253 万円 (△9.4%) 減少した。
- ・第 8 款 土木費は、道路橋梁費の補助道路整備事業 5 億 8,526 万円、道路除雪対策事業 6 億 6,628 万円、都市計画費の補助公園整備事業 7 億 954 万円の減、他方、道路橋梁費の道路維持改修事業 6,017 万円、都市計画費の下水道特別会計事業 1 億 3,420 万円の増により、前年度比 16 億 9,497 万円 (32.8%) 減少した。
- ・第 10 款 教育費は、保健体育費の武生中央公園体育館改築事業 11 億 8,925 万円の減、他方、小学校費の小学校施設営繕事業 2 億 4,166 万円の増等により、前年度比 8 億 7,628 万円 (△22.1%) 減少した。

### (イ) 性質別状況

- ・義務的経費では、扶助費が臨時福祉給付金事業の経済対策臨時福祉給付金事業の完了による減、施設型給付費等支給事業の私園の認定こども園に係る組替等による増により、前年度比 8 億 702 万円 (13.3%) 増加した。
- ・投資的経費では、普通建設事業費の補助事業費は、武生中央公園体育館改築事業、補助公園整備事業等の減により前年度比 22 億 6,999 万円 (△52.5%) 減少し、他方、単独事業費は、本庁舎建設事業等により前年度比 23 億 1,350 万円 (123.4%) 増加した。また、災害復旧事業費が、平成 29 年 10 月の台風 21 号及び平成 30 年 7 月の豪雨による道路施設及び農林業施設の災害復旧により、前年度比 7,927 万円 (161.5%) 増加した。
- ・その他の経費では、補助費等が施設型給付費等の組替等により、前年度比 9 億 1,453

万円（△14.3%）減少、その他がまちづくり事業基金事業、財政調整基金事業、ふるさと融資貸付金により、前年度比3億2,784万円（5.4%）増加した。



### 3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支
下水道特別会計	3,471,774	3,448,356	23,418	22,550	868	△ 1,475
産業団地造成特別会計	3,600	30,349	△ 26,809	0	△ 26,809	△ 26,809
国民健康保険特別会計	7,767,063	7,639,406	127,657	0	127,657	△ 22,613
介護保険特別会計	7,670,191	7,521,700	148,491	0	148,491	27,277
後期高齢者医療特別会計	1,022,116	1,021,798	318	0	318	△ 40,227
合 計	19,934,744	19,661,669	273,075	22,550	250,525	△ 63,847

※ 千円未満の端数処理は、各会計「実質収支に関する調書」による。

#### (1) 下水道特別会計

公共下水道勘定、戸別公共浄化槽勘定及び農林業集落排水勘定の決算概況は、次表のとおりである。

#### 決算概況

(単位:千円・%)

区 分		予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
公共下水道勘定	H30 年度	4,203,403	3,270,358	3,247,808	22,550	77.8	77.3
	H29 年度	3,916,075	3,283,533	3,282,108	1,425	83.8	83.8
	増減額	287,328	△ 13,175	△ 34,300	21,125	-	-
戸別公共 浄化槽勘 定	H30 年度	45,296	44,785	44,544	241	98.9	98.4
	H29 年度	46,247	44,562	44,079	483	96.4	95.3
	増減額	△ 951	223	465	△ 242	-	-
農林業集 落排水勘 定	H30 年度	157,032	156,631	156,004	627	99.8	99.4
	H29 年度	157,053	156,674	156,208	465	99.8	99.5
	増減額	△ 21	△ 43	△ 204	△ 161	-	-
合 計	H30 年度	4,405,731	3,471,776	3,448,357	23,419	78.8	78.3
	H29 年度	4,119,375	3,484,770	3,482,396	2,374	84.6	84.5
	増減額	286,356	△ 12,994	△ 34,039	21,045	-	-

下水道特別会計の総予算額 44 億 573 万円に対し、歳入決算額が 34 億 7,177 万円、歳出決算額が 34 億 4,835 万円となっており、歳入歳出差引額 2,341 万円が翌年度繰越金となった。

歳出決算額は、主に公共下水道勘定における下水道建設事業費の減により前年度比 3,403 万円(△0.1%)減少した。

次に、平成 30 年度末の下水道事業に係る市債残高の状況は、次表のとおりである。

## 市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	H29 年度末 差引現在高	H30 年度		H30 年度末 現在高	H30 年度 償還利子額
		発行額	償還元金額		
公共下水道債勘定	24,592,946	889,700	1,313,771	24,168,875	398,767
戸別公共浄化槽債勘定	273,311	0	12,172	261,139	5,518
農林業集落排水債勘定	929,496	0	74,856	854,640	19,129
合 計	25,795,753	889,700	1,400,799	25,284,654	423,414

市債残高は 252 億 8,465 万円で、前年度比 5 億 1,109 万円減少した。また、本年度の償還元金が 14 億 79 万円、利子が 4 億 2,341 万円で、合わせて 18 億 2,421 万円となった。

なお、下水道建設事業費の財源内訳は、国庫補助金（補助率 50%又は 55%）、市債（充当率 100%で、後年発生する元利償還に対する交付税算入率は 42%）、受益者負担金等（約 5%）である。

次に、公共下水道、農業集落排水施設等及び合併浄化槽等の汚水処理施設の整備人口を、総人口で除して算出する「汚水処理人口普及率」は、93.1%で前年度より 1.6 ポイント上昇した。

## 汚水処理人口普及率の状況

(単位:人・%)

年度	住民登録 人口①	汚水処理 人口②	汚水処理人口 普及率 ②/①	県内平均 (H29 年度)	全国平均 (H29 年度)
H30 年度	82,754	77,009	93.1	—	—
H29 年度	83,122	76,086	91.5	95.7	90.9

次に、受益者負担金及び受益者分担金並びに下水道使用料の収入未済額の状況は、総額 1,941 万円で前年度比 464 万円減少した。その内訳は、受益者負担金及び分担金が 174 万円の減、使用料が 290 万円の減である。

## 下水道事業会計の収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分			H30 年度	H29 年度	比 較	
			収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
公 共 下 水 道	家久 処理区	負担金	1,468	1,641	△173	△10.5
		使用料	7,600	9,991	△2,391	△23.9
	東部 処理区	分担金	5,688	6,279	△591	△9.4
		使用料	1,001	1,184	△183	△15.5
	今立 処理区	分担金	923	1,448	△525	△36.3
		使用料	233	334	△101	△30.2
	特定環境保 全区	分担金	1,490	1,947	△457	△23.5
		使用料	506	671	△165	△24.6
	戸別公共浄化槽	使用料	85	56	29	51.8
	農林業集落排水	使用料	414	503	△89	△17.7
合 計			19,413	24,054	△4,641	△19.3

## ア. 公共下水道勘定

歳入総額は、国庫支出金及び市債の減により前年度比 1,317 万円 (△0.4%) の減となった。他方、歳出総額は、下水道建設事業費の減により前年度比 3,430 万円 (△1.0%) の減となった。

決算概況は、次表のとおりである。

公共下水道勘定の款別比較表

(単位:千円・%)

区 分	H30 年度		H29 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	分担金及び負担金	85,557	2.6	98,898	3.0	△ 13,341	△ 13.5
	使用料及び手数料	748,926	22.9	747,530	22.8	1,396	0.2
	国庫支出金	386,000	11.8	470,000	14.3	△ 84,000	△ 17.9
	繰入金	1,143,802	35.0	1,009,600	30.7	134,202	13.3
	繰越金	1,425	0.1	1,606	0.0	△ 181	△ 11.3
	諸収入	14,947	0.5	7,897	0.2	7,050	89.3
	市債	889,700	27.2	948,000	28.9	△ 58,300	△ 6.1
	合 計	3,270,358	100.0	3,283,533	100.0	△ 13,175	△ 0.4
歳 出	下水道管理費	431,346	13.3	404,904	12.3	26,442	6.5
	下水道建設事業費	1,103,924	34.0	1,179,565	35.9	△ 75,641	△ 6.4
	公債費	1,712,537	52.7	1,697,637	51.7	14,900	0.9
	合 計	3,247,808	100.0	3,282,108	100.0	△ 34,300	△ 1.0
歳入歳出差引額		22,550	-	1,425	-	21,125	1,482.5

公共下水道勘定における繰入金の推移は、次表のとおりである。

なお、H29 年度以降、分流式下水道等に要する経費に係る繰出金のうち、基準内繰入の算定ルールが変更された。

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	比 較	
	収益的 収入	基準内繰入	428,991	448,869	435,408	841,140	930,282
基準外繰入		142,788	115,362	114,071	13,851	0	△13,851
繰入金合計 A		571,779	564,231	549,479	854,991	930,282	75,291
総収入 B		1,260,709	1,292,038	1,294,743	1,641,560	1,724,344	82,784
A/B		45.4	43.7	42.4	52.1	53.9	1.8
資本的 収入	基準内繰入	71,585	78,766	85,653	88,801	92,115	3,314
	基準外繰入	269,136	283,003	312,868	65,808	121,405	55,597
	繰入金合計 C	340,721	361,769	398,521	154,609	213,520	58,911
	総収入 D	2,313,881	2,123,879	2,151,361	1,640,367	1,544,589	△95,778
	C/D	14.7	17.0	18.5	9.4	13.7	4.3
繰入金総合計 A+C	912,500	926,000	948,000	1,009,600	1,143,802	134,202	
収入総合計 B+D	3,574,590	3,415,917	3,446,104	3,281,927	3,268,933	△12,994	

一般会計からの繰入金は11億4,380万円で、前年度比1億3,420万円(13.3%)増加した。  
その内、収益的収入分は9億3,028万円で、前年度比7,529万円(8.8%)増加し、繰入金の総収益に占める割合は、53.9%と前年度比1.8ポイント増加した。

また、資本的収入分は2億1,352万円で、前年度比5,891万円(38.1%)増加し、繰入金の総収入に占める割合は、13.7%と前年度比4.3ポイント増加した。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費及び経営戦略の策定に要する経費等に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入

#### 使用料単価及び汚水処理原価の推移 (単位:円・%)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	比較
使用料単価 A	143.6	144.4	144.7	152.7	153.1	0.4
汚水処理原価 B	220.5	215.3	223.9	161.9	161.2	△0.7
差額 A-B	△76.9	△70.9	△79.2	△9.2	△8.1	1.1
経費回収率 A/B	65.1	67.1	64.6	94.3	95.0	0.7

注1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

本年度の使用料単価は、153.1円で、接続件数の増等により前年度比0.4円増加し、汚水処理原価は、161.2円で、汚水処理費への基準外繰入金の減及び有収水量の減等により前年度比0.7円減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度比1.1円減少し△8.1円となった。また、経費回収率は、前年度比0.7ポイント増加し、95.0%となった。

#### 公共下水道処理区別整備状況

区分	公共 下水道	家久処理区		東部処理区		今立処理区		特定環境保全 公共下水道区	
		H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29
計画面積(認可) (ha)	2,185	1,130	1,130	593	497	250	250	212	212
整備面積(告示) (ha)	1,802.79	1003.85	998.10	353.81	336.16	242.54	242.54	202.59	199.32
整備率(面積) (%)	82.5	88.8	88.3	59.7	67.6	97.0	97.0	95.6	94.0
整備戸数(告示) (戸)	23,950	15,457	15,424	3,901	3,882	2,250	2,248	2,342	2,341
水洗化(戸数) (戸)	20,725	14,594	14,561	2,914	2,776	1,443	1,409	1,774	1,756
水洗化率(戸数) (%)	86.5	94.4	94.4	74.7	71.5	64.1	62.7	75.7	75.0
整備人口(告示) (人)	63,197	37,737	37,824	11,296	10,719	7,631	7,658	6,533	6,559
水洗化(人口) (人)	53,911	35,630	35,708	8,438	7,665	4,894	4,800	4,949	4,920
水洗化率(人口) (%)	85.3	94.4	94.4	74.7	71.5	64.1	62.7	75.8	75.0

公共下水道の整備率は、北日野地区の一部等が新たに事業認可を受けたことにより、計画面積が96ha増加して、2,185haとなったのに対し、下水道管の布設済面積は26.67ha増の1,802.79haで、82.5%となり前年度比2.5ポイント減少した。また、水洗化率(戸数)は、86.5%となり0.7ポイント上昇した。

なお、4地区の水洗化率(人口)は、家久処理区で94.4%、東部処理区で74.7%、今立処理区で64.1%、特定環境保全公共下水道区で75.8%である。

現行下水道料金は、次表のとおりである。

区 分	基本料金 (円)	超過料金 (1 m <sup>3</sup> /円)				
		11~30 m <sup>3</sup>	31~50 m <sup>3</sup>	51~100 m <sup>3</sup>	101~300 m <sup>3</sup>	301 m <sup>3</sup> ~
一般汚水	0~10 m <sup>3</sup>	11~30 m <sup>3</sup>	31~50 m <sup>3</sup>	51~100 m <sup>3</sup>	101~300 m <sup>3</sup>	301 m <sup>3</sup> ~
	1,100	133	162	177	192	206
特別汚水	0~10 m <sup>3</sup>	11 m <sup>3</sup> 以上	《参考》1ヶ月の使用水量を35 m <sup>3</sup> とした場合の料金計算例			
	40	4	基本料金1,100円+20 m <sup>3</sup> ×133円+5 m <sup>3</sup> ×162円=4,570円(税抜)			

### イ. 戸別公共浄化槽勘定

歳入決算額は、一般会計繰入金2,500万円を含め4,478万円で、前年度比22万円の増となった。また、歳出決算額は、維持管理費2,685万円等4,454万円となり、前年度比46万円の増となった。

戸別公共浄化槽勘定の款別比較表 (単位:千円・%)

区 分	H30年度		H29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	使用料及び手数料	19,302	43.1	19,514	43.6	△ 212	△ 1.1
	繰入金	25,000	55.8	24,900	55.6	100	0.4
	繰越金	483	1.1	147	0.3	336	228.6
	合 計	44,785	100.0	44,562	100.0	223	0.5
歳出	戸別公共浄化槽管理費	26,854	60.3	26,389	59.2	465	1.8
	公債費	17,689	39.7	17,689	39.7	0	0.0
	合 計	44,544	100.0	44,079	100.0	465	1.1
歳入歳出差引額		241	-	483	-	△ 242	△ 50.1

なお、戸別公共浄化槽勘定における繰入金の推移は次表のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位:千円・%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	比 較	
収益的収入	基準内繰入	9,874	9,100	11,637	17,690	17,690	0
	基準外繰入	4,310	3,310	5,310	7,210	7,310	100
	繰入金合計 A	14,184	12,410	16,947	24,900	25,000	100
	総収入 B	34,155	32,347	36,517	44,415	44,303	△112
	A/B	41.5	38.7	46.4	56.1	56.4	0.3

資本的 収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	7,816	8,590	6,053	0	0	0
	繰入金合計 C	7,816	8,590	6,053	0	0	0
	総収入 D	7,816	8,590	6,053	0	0	0
	C/D	100.0	100.0	100.0	-	-	-
繰入金総合計 A+C	22,000	21,000	23,000	24,900	25,000	100	
収入総合計 B+D	41,971	40,937	42,570	44,415	44,303	△112	

一般会計からの繰入金は2,500万円で、前年度比10万円(0.4%)増加し、全額が収益的収入分の歳入となっている。繰入金の総収益に占める割合は56.4%で、前年度比0.3ポイント増加した。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく分流式下水道等に要する経費に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入

#### 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	比較
使用料単価 A	4,395.7	4,412.8	4,372.2	4,359.9	4,301.0	△58.9
汚水処理原価 B	6,634.8	6,619.4	6,463.8	5,430.5	5,519.6	89.1
差額 A-B	△2,239.1	△2,206.6	△2,091.6	△1,070.6	△1,218.6	△148.0
経費回収率 A/B	66.3	66.7	67.6	80.3	77.9	△2.3

注)使用料単価及び汚水処理原価は、それぞれ1基あたりの月額

使用料単価は、1基あたり月額の使用料収入で、汚水処理原価は、1基あたり月額の汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

使用料単価は、4,301.0円で、前年度比58.9円減少し、汚水処理原価は、5,519.6円で、前年度比89.1円増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は148.0円増加し、△1,218.6円となった。経費回収率は、前年度比2.3ポイント減少し、77.9%となった。

戸別公共浄化槽事業は、坂口、白山地区等が整備区域となっており、設置数415基のうち使用数は374基で、つなぎ込み率は90.1%である。

区 分	H30年度	H29年度	比較
全体計画人口 (人)	1,880	1,880	0
排水区域内人口 (人)	1,380	1,456	△76
水洗化率(人口) (%)	73.4	77.4	△4.0
設置基数 (基)	415	415	0
つなぎ込み済基数 (基)	374	373	1
つなぎ込み率 (%)	90.1	89.9	0.2

現行戸別浄化槽使用料（戸別公共浄化槽・平吹地区集落排水）は、次表のとおりである。

項目	基本料金（円）	世帯員割料金（円）
一般住宅	1世帯当たり	世帯員一人当たり
	2,300	500

《参考》4人家族の1ヶ月分の使用料は、基本料金2300円+4人×500円=4,300円（税抜）

#### ウ．農林業集落排水勘定

##### 農林業集落排水事業一覧

（単位：千円・戸・％）

地区	塚	北	平吹	白崎	安養寺	大塩・ 国兼	中山	計
供用開始年度	H4	S63	H9	H11	H14	H24	H11	-
事業費(百万円)	420	892	694	1,870	770	829	113	5,590
計画戸数	114	289	130	309	135	226	25	1,227
告示戸数(A)	105	293	125	292	131	232	20	1,198
接続戸数(B)	105	282	119	258	116	176	20	1,076
水洗化率(戸数)(B/A)	100.0	96.2	95.2	88.4	88.5	75.9	100.0	89.8
〃 (前年度)	(100.0)	(96.2)	(95.2)	(88.2)	(87.8)	(63.2)	(100.0)	(88.9)
計商定住人口	539	1,214	594	1,162	623	720	94	4,946
現定住人口(C)	314	953	379	727	399	681	52	3,505
水洗化人口(D)	314	917	361	642	353	523	52	3,162
水洗化率(人口)(D/C)	100	96.2	95.3	88.3	88.5	76.8	100.0	90.2
〃 (前年度)	(100.0)	(96.2)	(95.2)	(88.1)	(87.8)	(63.2)	(91.9)	(88.6)

決算概況は、次表のとおりである。

##### 農林業集落排水勘定の款別比較表

（単位：千円・％）

区分	H30年度		H29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	使用料及び手数料	54,166	34.6	53,531	34.2	635	1.2
	繰入金	102,000	65.1	102,800	65.6	△ 800	△ 0.8
	繰越金	465	0.5	342	0.5	123	36.0
	合計	156,631	100.0	156,674	100.0	△ 43	△ 0.0
歳出	農林業集落排水事業費	62,019	39.8	63,560	40.7	△ 1,541	△ 2.4
	公債費	93,984	60.2	92,647	59.4	1,337	1.4
	合計	156,004	100.0	156,208	100.0	△ 204	△ 0.1
歳入歳出差引額		627	-	465	-	162	34.8

決算状況は、歳入決算額が1億5,663万円、歳出決算額は1億5,600万円で、歳入歳出差引額62万円が翌年度に繰り越された。

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,416万円、一般会計からの繰入金1億200万円等である。歳出の主なものは、農業集落排水事業費6,201万円、公債費9,398万円である。

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区 分		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	比 較
収益的 収入	基準内繰入	50,940	53,948	50,317	93,755	95,142	1,387
	基準外繰入	6,984	8,459	3,635	9,045	6,858	△2,187
	繰入金合計 A	57,924	62,407	53,952	102,800	102,000	△800
	総収入 B	111,993	114,535	108,701	156,332	156,166	△166
	A/B	51.7	54.5	49.6	65.8	65.3	64.7
資本的 収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	36,876	36,093	41,048	0	0	0
	繰入金合計 C	36,876	36,093	41,048	0	0	0
	総収入 D	36,877	36,093	41,048	0	0	0
	C/D	100.0	100.0	100.0	-	-	-
繰入金総合計 A+C	94,800	98,500	95,000	102,800	102,000	△800	
収入総合計 B+D	148,870	151,484	149,749	156,332	156,166	△166	

一般会計からの繰入金は1億200万円で、前年度比80万円(8.2%)減少し、全額が収益的収入分の歳入となっている。繰入金の総収益に占める割合は65.3%と前年度比0.5ポイント減少した。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	比 較
使用料単価 A	155.0	150.8	159.7	156.1	159.4	3.3
汚水処理原価 B	280.4	279.5	291.4	182.1	179.0	△3.1
差額 A-B	△ 125.4	△ 128.7	△ 131.7	△ 26.0	△19.6	6.4
経費回収率 A/B	55.3	54.0	54.8	85.7	89.1	3.4

注 1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で、回収されているかを示すものである。

本年度の使用料単価は、159.4円で、前年度比3.3円増加し、汚水処理原価は、179.0円で、前年度比3.1円減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度比6.4円縮小し△19.6円となった。経費回収率は、前年度比3.4ポイント増加し、89.1%となった。



## 下水道特別会計のむすび

- ・「汚水処理人口普及率」は、本年度末現在 93.1%となり、前年度末 91.5%と比べ、1.6 ポイント向上した。
- ・公共下水道全体の水洗化は、85.3%（前年度 84.6%）で、東部処理区は 74.7%（前年度 71.5%）、今立処理区は 64.1%（前年度 62.7%）となった。他方、大塩国兼地区農業集落排水の水洗化率は、本年度 76.8%（前年度 63.2%）となった。今後も戸別訪問や広報等での周知対策を図りつつ、引き続き加入促進に鋭意努められたい。
- ・公共下水道事業については、汚水処理原価が使用料単価を上回っている中で、将来にわたって下水道事業を安定的に継続していくため、収入の確保並びに経費の抑制に努める必要がある。従って、市下水道事業経営戦略（H29～R8 年度）、ストックマネジメント計画及び B C P 計画等の各種計画の着実な推進に取り組むなかで、中・長期的な視点で効率的・効果的な維持管理と投資に努められたい。
- ・本年度末の収入未済額（滞納額）の状況は、受益者負担金・分担金が 957 万円、使用料が 984 万円、他方、受益者負担金等の不納欠損額は、86 万円となった。下水道受益者負担金及び使用料は、公法上の債権（公債権）であり滞納処分等ができることから、今後も収納課債権回収室と連携を図りつつ、適正に滞納処分等を行い、収納対策強化に努められたい。
- ・令和 2 年度の地方公営企業法の適用に向けて、基本計画を策定し、公営企業会計による財政収支予測、経営の見通し等の検証のための固定資産調査を継続して実施したが、公営企業法適用移行に対する交付税措置の確保も含め、着実に移行作業を推進されたい。

## （2）産業団地造成特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H30年度	95,000	3,600	30,439	△ 26,839	3.8%	32.0%

産業団地造成特別会計の予算現額 9,500 万円に対し、歳入決算額が 360 万円、歳出決算額が 3,043 万円となっており、歳入歳出差引額△2,683 万円となった。

歳入決算額は、一般会計からの繰入金であり、歳出決算額は主に、測量設計にかかる委託料及び遺跡試掘関連工事請負費等である。

なお、本事業会計は、赤字決算となり、地方自治法第 243 条の 5 の規定により繰上充用（自治法施行令第 166 の 2）となった。

### (3) 国民健康保険特別会計

事業勘定及び診療所勘定の決算概況は、次表のとおりである。

#### 決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
事業勘定	8,039,814	7,763,190	7,635,532	127,657	96.6	95.0
診療所勘定	5,816	3,873	3,873	0	66.6	66.6
合 計	8,045,630	7,767,063	7,639,405	127,657	96.5	95.0

予算現額 80 億 4,563 万円に対し、歳入決算額は 77 億 6,706 万円、歳出決算額は 76 億 3,940 万円となった。

#### ア. 事業勘定

#### 款別比較表

(単位:千円・%)

区 分	H30 年度		H29 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	国民健康保険税	1,605,903	20.7	1,502,787	16.9	103,116	6.9
	使用料及び手数料	414	0.0	426	0.0	△ 11	△2.7
	国庫支出金	0	0.0	1,796,897	20.2	△1,796,897	皆減
	療養給付費交付金	0	0.0	144,858	1.6	△144,858	皆減
	前期高齢者交付金	0	0.0	2,806,130	31.5	△2,806,130	皆減
	県支出金	5,551,539	71.5	398,358	4.5	5,153,180	1,293.6
	共同事業交付金	0	0.0	1,832,582	20.5	△1,832,582	皆減
	繰入金	440,796	5.7	416,029	4.7	24,767	6.0
	繰越金	150,270	1.9	3,349	0.0	146,921	4,386.0
	諸収入	14,264	0.2	13,364	0.1	899	6.7
合 計	7,763,190	100.0	8,914,784	100.0	△1,151,594	△12.9	
歳 出	総務費	57,284	0.8	50,307	0.6	6,977	13.9
	保険給付費	5,406,375	70.8	5,583,457	63.7	△177,082	△3.2
	国民健康保険事業費納付金	1,898,833	24.9	0	0.0	1,898,833	皆増
	後期高齢者支援金	0	0.0	931,570	10.6	△931,570	皆減
	前期高齢者納付金	0	0.0	3,378	0.0	△3,378	皆減
	老人保健拠出金	0	0.0	19	0.0	△19	皆減
	介護納付金	0	0.0	340,611	3.9	△340,611	皆減
	共同事業拠出金	0	0.0	1,767,720	20.2	△1,767,720	皆減
	保健事業費	60,308	0.8	58,458	0.7	1,849	3.2
基金積立金	80,000	1.0	0	0.0	80,000	皆増	

諸支出金	132,730	1.7	28,990	0.3	103,739	357.8
合計	7,635,532	100.0	8,764,513	100.0	△1,128,981	△12.9
歳入歳出差引額	127,657	-	150,270	-	△22,612	△15.0

本年度から、県が財政運営の責任主体となったことで、市町は県が決定した国保事業費納付金を支払い、県は保険給付に必要な費用を全額市町に対して交付することとなった。

歳入では、前年度比総額で11億5,159万円の減となっており、国庫支出金、療養付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金から県支出金へ移行したことにより、県支出金が51億5,318万円増加した。

歳出では、前年度比総額11億2,898万円の減となっており、被保険者数の減等により保険給付費が1億7,708万円減少した。

次に、国民健康保険税の収納状況は、現年度分が14億8,836万円、滞納繰越分が1億1,753万円合わせて16億590万円となっており、前年度比1億311万円増加した。

本年度の被保険者数は、人口82,754人に対し15,412人となり、人口に対する割合は、18.6%となった。

#### 国民健康保険被保険者数等の推移

(単位:人・%・千円)

区分	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末
人口①	83,614	83,366	82,982	83,122	82,754
被保険者数②	18,121	17,636	16,742	15,957	15,412
②/①	21.7	21.2	20.2	19.2	18.6
保険税	1,509,707	1,451,710	1,553,882	1,502,787	1,605,903
給付費③	5,304,209	5,738,859	5,689,078	5,583,457	5,406,375
被保険者1人当りの給付費 ③/②	292	325	339	349	350
給付費の割合	100.0	108.2	107.3	105.3	101.9

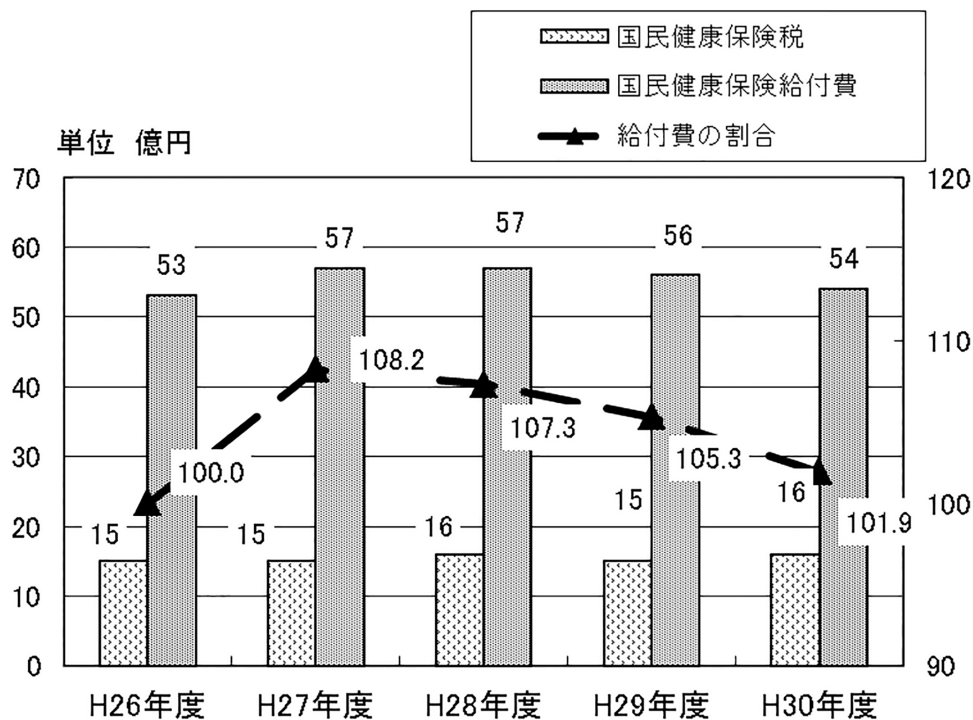
※給付費の割合は、H26年度を100とした指数

#### 国民健康保険税収納率の推移

(単位:千円・%)

区分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
現年度	収納率	93.2	93.6	93.8	94.4	94.9
	収入未済額	103,179	93,545	96,768	82,782	79,747
	収入済額	1,419,181	1,360,526	1,451,548	1,390,170	1,488,365
滞納繰越	収納率	13.6	14.5	17.6	20.9	25.2
	収入未済額	577,443	537,638	480,190	424,994	348,258
	収入済額	90,525	91,184	102,334	112,616	117,538
合計	収納率	68.9	69.7	72.9	74.7	79.0
	収入未済額	680,623	631,183	576,959	507,777	428,006
	収入済額	1,509,707	1,451,710	1,553,882	1,502,787	1,605,903

本年度の収納率は、対前年比4.3ポイント増の79.0%で、収入未済額は4億2,800万円となった。



次に、本年度の国民健康保険給付費は54億637万円、平成26年度の給付費を100とした指数は101.9%で、対前年比3.4ポイント減少した。これは、主に団塊世代の後期高齢者医療制度への加入増により被保険者数が前年度に比べ545人(△3.4%)減少したことによる。

次に、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表

(単位:千円・%)

区分	H30年度	H29年度	比較		
			増減額	増減率	
保険給付費	療養諸費	4,661,303	4,816,954	△155,650	△3.2
	高額療養費	723,289	743,757	△20,467	△2.8
任意給付費	出産・葬祭費等	21,781	22,746	△964	△4.2

次に、繰入金及び国民健康保険基金の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移

(単位:千円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一般会計繰入金	665,983	916,941	484,780	416,029	440,796
うち一般会計分	440,802	620,584	146,387	83,785	90,698
うち保険基盤安定分	225,180	296,357	338,393	332,243	350,098

国民健康保険基金の推移

(単位:千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
国民健康保険基金年度末現在高	220	221	221	222	80,222

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		H30 年度		H29 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	757	19.5	1,896	38.0	△1,139	△60.1
	繰入金	3,115	80.4	3,099	62.0	15	0.5
	諸収入	0	0	1	0.0	△1	皆減
	合 計	3,873	100.0	4,997	100.0	△1,124	△22.5
歳出	医業費	3,873	100.0	4,997	100.0	△1,124	△22.5
歳入歳出差引額		0	-	0	-	-	-

(単位:千円)

歳 入		決算額	歳 出		決算額
診療収入	坂口診療所診療報酬収入	500	需用費	修繕費	4
	坂口診療所一部負担金収入	104	役務費	保険料	80
	坂口診療所その他の診療収入	151	委託料		3,771
繰入金	事業勘定繰入金	3,115	備品購入費		7
諸収入	医療費助成事務手数料	0	国保連合会負担金		8
合 計		3,873	合 計		3,873

歳入決算額は、387 万円で前年度比 112 万円の減となった。主なものは、診療収入が 75 万円で前年度比 113 万円の減、繰入金が 311 万円で前年度比 1 万円の増となった。一方、歳出決算額は、医業費 387 万円で前年度比 112 万円の減となった。これは、診療件数が前年度比 14 件、21 人減少したことによる。

また、診療件数の推移は、次表に示したとおりである。

診療状況の推移

区 分	H26 年度		H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数	77	149	52	112	67	139	66	119	52	98

## 国民健康保険特別会計のむすび

- 本年度から県が国保制度の財政運営の責任主体となり、これまでの市町個別の運営から、県との共同運営へと財政運営が変更となった。
- 保険給付費については、今後も減少傾向にあるものと考えられるが、国保税の現状や医療費の実態等について、市民の理解を得るため積極的な情報提供に努め、さらなる国保財政の経営安定を図られたい。
- 国保税収は、約1億円の収入増があったことから、8,000万円の基金積立を行った。他方、収納率については、79.0%と前年度より4.3ポイント上昇したが、なお一層収納率の向上に努められたい。また、収入未済額は、4億2,800万円で前年度比7,977万円減少しているものの、今後も納税者の納税意識を高めつつ、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点から収納率向上に努められたい。
- 国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査及び特定保健指導の実施により、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に取り組み健康増進を図り、またジェネリック医薬品の使用促進等の医療費適正化対策や保健事業の推進により医療費のさらなる抑制に努められたい。

#### (4) 介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H30 年度	7,682,268	7,670,191	7,521,699	148,491	99.8	97.9
H29 年度	7,684,684	7,583,418	7,462,203	121,214	98.7	97.1
増減	△2,416	86,772	59,495	27,276	-	-

歳入決算額は、76 億 7,019 万円で前年度比 8,677 万円(1.1%)の増となった。歳出決算額は、75 億 2,169 万円で前年度比 5,949 万円(0.8%)の増となり、歳入歳出差引額は、1 億 4,849 万円で前年度比 2,727 万円の増となった。

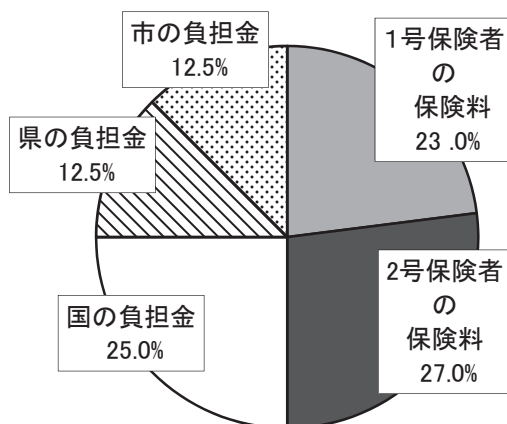
歳入のうち、65 歳以上の第 1 号被保険者からの保険料は、17 億 4,854 万円で前年度比 1,964 万円の増となった。内訳は、現年度分保険料 17 億 3,966 万円、滞納繰越分保険料 888 万円となっており、収入未済額は、3,617 万円である。

歳出のうち主なものは、91.1%を占める保険給付費 68 億 5,504 万円で、前年度比 8,229 万円(1.2%)の増となった。

区 分		H30 年度		H29 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	1,748,545	22.8	1,728,900	22.8	19,645	1.1
	使用料及び手数料	101	0.0	106	0.0	△4	△4.6
	国庫支出金	1,785,890	23.3	1,645,163	21.7	140,726	8.6
	支払基金交付金	1,916,678	25.0	1,949,391	25.7	△32,713	△1.7
	県支出金	1,060,146	13.8	1,043,937	13.8	16,209	1.6
	財産収入	761	0.0	468	0.0	293	62.6
	繰入金	1,027,263	13.4	1,010,542	13.3	16,720	1.7
	諸収入	9,589	0.1	10,133	0.1	△543	△5.4
	繰越金	121,214	1.6	194,776	2.6	△73,561	△37.8
合 計	7,670,191	100.0	7,583,418	100.0	86,772	1.1	
歳出	総務費	106,809	1.4	113,098	1.5	△6,289	△5.6
	保険給付費	6,855,045	91.1	6,772,746	90.8	82,298	1.2
	地域支援事業費	414,118	5.5	320,737	4.3	93,381	29.1
	諸支出金	70,554	0.9	60,376	0.8	10,178	16.9
	基金積立金	75,171	1.0	195,245	2.6	△120,074	△61.5
	合 計	7,521,699	100.0	7,462,203	100.0	59,495	0.8
歳入歳出差引残額		148,491	-	121,214	-	27,276	22.5
一人あたりの保険給付費		1,759	-	1,766	-	△7	△0.4

介護保険料は3年ごとに見直されており、平成30年度から令和2年度までの費用負担割合は、次のとおりである。

### 介護保険制度の負担割合



保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

### 保険給付費の内訳

(単位:千円・%)

区分	H30年度		H29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,626,551	96.7	6,457,773	95.3	168,778	2.6
その他諸費	8,519	0.1	8,184	0.1	335	4.1
高額介護サービス等諸費	108,661	1.6	104,033	1.5	4,627	4.4
介護予防サービス等諸費	111,312	1.6	202,754	3.0	△91,442	△45.1
合計	6,855,045	100.0	6,772,746	100.0	82,298	1.2

介護サービス等諸費は、66億2,655万円で前年度比1億6,877万円(2.6%)の増となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業が28億6,183万円で前年度比6,148万円(2.2%)の増、施設介護サービス費給付事業が24億9,558万円で前年度比4,427万円(1.8%)の増、地域密着型介護サービス給付事業が11億2,510万円で前年度比6,703万円(6.3%)の増などである。

高額介護サービス等諸費は、1億866万円で前年度比462万円(4.4%)の増となった。介護予防サービス等諸費は1億1,131万円で、前年度比9,144万円(△45.1%)の減となった。内訳は、介護予防サービス費給付事業が1億930万円で、介護予防・日常生活支援総合事業が平成29年度から開始されたことに伴い、要支援者のうち通所介護または訪問介護のみのサービス利用者が総合事業へ移行したことにより、前年度比9,176万円(△45.6%)の減となった。

また、地域支援事業費は4億1,411万円で、前年度比9,338万円(29.1%)の増となった。その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が2億3,699万円で、要支援者が総合事業へ移行したことにより前年度比5,829万円(32.6%)増となった。また、介護給付費準備基金に7,517万円を積立てた。



介護給付費準備基金の推移

(単位:千円)

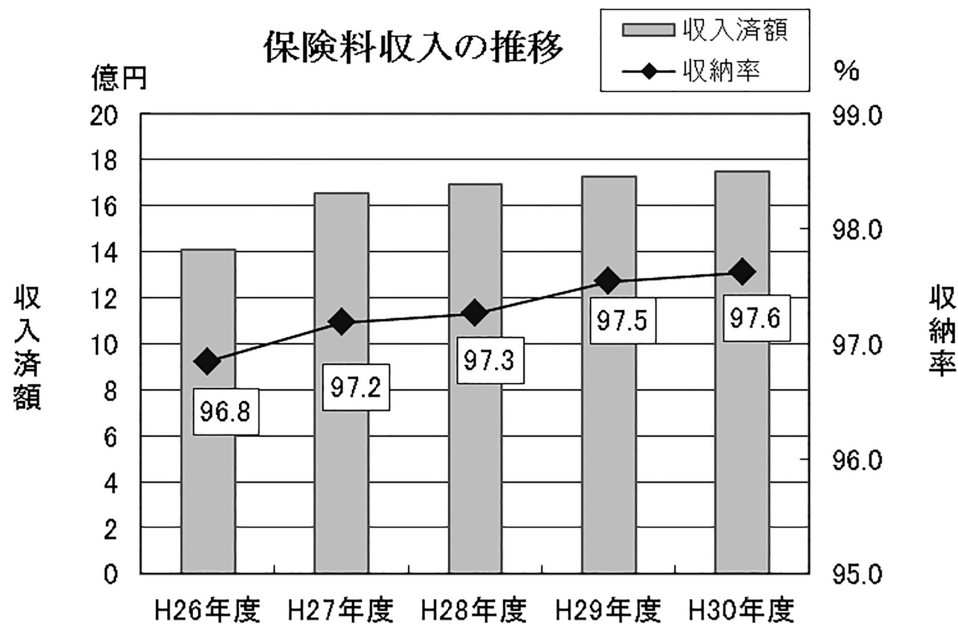
区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
介護給付費準備基金年度末現在高	60,356	207,356	312,233	507,478	582,649

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H26年度	1,343,438	1,452,442	1,406,653	5,577	40,211	96.8
H27年度	1,620,407	1,699,179	1,651,381	4,856	42,941	97.2
H28年度	1,641,518	1,740,388	1,692,770	7,014	40,603	97.3
H29年度	1,686,167	1,772,418	1,728,900	5,619	37,898	97.5
H30年度	1,723,198	1,791,179	1,748,545	6,459	36,173	97.6



保険料は、現年度分特別徴収保険料が16億4,685万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が9,280万円で収納率89.5%、滞納繰越分普通徴収保険料が888万円で収納率21.2%となった。

収入未済額は、3,617万円で前年度比172万円(△4.6%)の減となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料971万円、滞納繰越分保険料2,646万円となった。また、不納欠損額は、645万円で前年度比84万円増加した。

介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

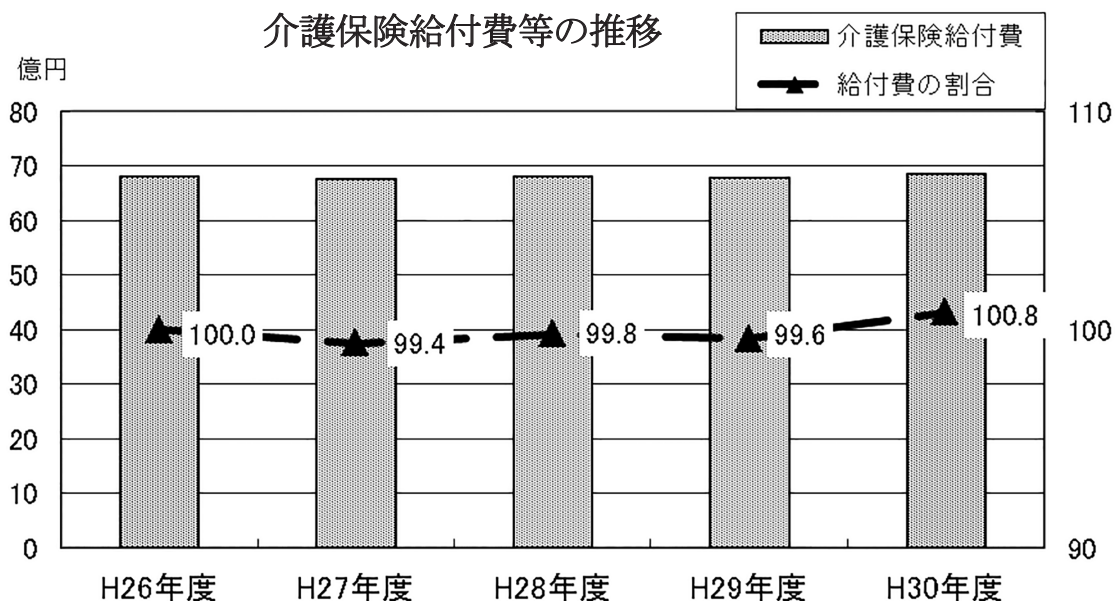
介護保険料と給付費の推移

(単位:千円・%)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
保険料	1,406,653	1,651,381	1,692,770	1,728,900	1,748,545
給付費	6,801,462	6,757,380	6,790,810	6,772,746	6,855,045
給付費の割合	100	99.4	99.8	99.6	100.8

※ 給付費の割合は、H26年度を100とした指数

介護保険給付費等の推移



本年度は、介護保険料17億4,854万円に対し介護保険給付費68億5,504万円で、平成26年度を100とした指数は100.8%で、本年度は1.2ポイント増加した。

介護保険の利用状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数 23,657 人に対し介護認定者数が 3,895 人（うち第2号被保険者の介護認定者 64 名）で、第1号被保険者での認定率は 16.2%となった。

介護保険利用状況

(単位:人・%)

区 分	H30 年度末	H29 年度末	比 較	
			増 減	増減率
人口	82,754	83,122	△368	△0.4
第1号被保険者 ①	23,657	23,457	200	0.9
高齢化率	28.6	28.2	0.4	1.4
要介護認定者数	3,895	3,833	62	1.6
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(64)	(73)	(△9)	(△12.3)
認定率	16.2	16.0	0.2	1.3
第2号被保険者 ②	25,823	26,474	△651	△2.5
被保険者総数 ①+②	49,480	49,931	△451	△0.9

※認定率には第2号被保険者の要介護認定者を含まない。

※認定率:全国 18.0%、福井県 17.9%(平成 28 年度厚生労働省介護保険事業状況報告(年報))

本年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

介護認定者数								(単位:人・%)
区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65 歳以上 75 歳未満	17	48	51	72	56	43	33	320
75 歳以上	100	360	723	878	597	533	320	3,511
第1号被保険者計	117	408	774	950	653	576	353	3,831
第2号被保険者計	3	10	8	17	8	3	15	64
計	120	418	782	967	661	579	368	3,895
越前市構成比	3.1%	10.7%	20.1%	24.8%	17.0%	14.9%	9.4%	100.0%
県構成比	8.0%	12.4%	19.8%	19.9%	15.4%	14.6%	9.9%	100.0%
全国構成比	14.1%	14.1%	20.1%	17.3%	13.2%	12.1%	9.1%	100.0%

※ 構成比は、越前市は平成 31 年 3 月末現在。福井県、全国は平成 31 年 2 月末現在

介護度別認定者数の構成比は、要支援該当者が 13.8%、要介護該当者が 86.2%である。要介護該当者の構成比は、全国及び県の構成比よりも本市が高く、認定率は、全国及び県より本市が 2%低く抑えられていた。これは当市が要支援認定者の総合事業への乗り換えを積極的に図り、予防事業の推進を図ってきたことによる。

また、第 1 号被保険者の介護認定者数は 3,831 人で、このうち 75 歳以上は 3,511 人 (構成比 91.6%) である。

### 介護保険特別会計のむすび

- ・平成 30 年度から令和 2 年度までの第 7 期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画(あいプラン 21)に基づき、本年度は、保険料収入は前年度比 1.1%増加して 17 億 4,854 万円となり、他方、保険給付費は 1.2%増加して 68 億 5,504 万円となった。なお、介護給付費準備基金については、本年度末は 14.8%増加して 5 億 8,264 万円となった。
- ・本市では、要介護の認定率は、75 歳以上が 9 割を占めており、団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年を目途に、重度の要介護状態となっても、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなるの推進に努められたい。
- ・引き続き介護サービス、介護予防事業などの高齢者施策の充実を推進するとともに、円滑なサービスの提供のために、きめ細やかな納付指導を行うなど、介護保険料(普通徴収分)の収納促進対策に努められたい。

### (5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われている。市は、資格・医療給付の届出の受付業務と保険料の徴収、保険証の引渡し等の業務を行っている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H30年度	1,031,961	1,022,116	1,021,797	318	99.0	99.0
H29年度	865,846	904,389	863,843	40,546	104.5	99.8
増減額	116,115	117,727	157,954	△40,227	—	—

決算状況は、歳入決算額が10億2,211万円、歳出決算額が10億2,179万円で、差引額は31万円となった。

区分	H30年度		H29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
歳入	保険料	748,754	73.3	681,314	75.3	67,440	9.9
	使用料及び手数料	69	0.0	62	0.0	6	11.0
	繰入金	230,412	22.5	219,078	24.2	11,333	5.2
	繰越金	40,545	4.0	3,359	0.4	37,186	1,107.0
	諸収入	2,334	0.2	575	0.1	1,759	305.9
	合計	1,022,116	100.0	904,389	100.0	117,727	13.0
歳出	総務費	33,959	3.3	28,868	3.3	5,090	17.6
	広域連合納付金	985,969	96.5	834,539	96.6	151,430	18.1
	諸支出金	1,869	0.2	435	0.1	1,433	329.0
	合計	1,021,797	100.0	863,843	100.0	157,954	18.3
歳入歳出差引額	318	—	40,545	—	△40,227	△99.2	

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億4,875万円で、保険料改定のため前年度比6,744万円(9.9%)の増、繰入金は2億3,041万円で前年度比1,133万円(5.2%)の増となった。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が9億8,596万円で、保険料改定及び過年度支出の広域連合納付金により1億5,143万円(18.1%)の増となった。

次に、後期高齢者医療被保険者の状況については、本年度の保険加入者は、12,364人で前年度比159人増加した。

区分	H30年度末	H29年度末	増減	県
人口	82,754	83,122	△368	769,548
75歳以上人口	12,376	12,203	173	120,908
後期高齢化率 ※	15.0	14.7	0.3	15.7
後期高齢者医療加入者	12,364	12,205	159	121,682
うち75歳以上加入者	12,286	12,115	171	119,759
うち65歳～74歳障害認定者	78	90	△12	1,923

※ 後期高齢化率：75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況 (単位:千円・%)

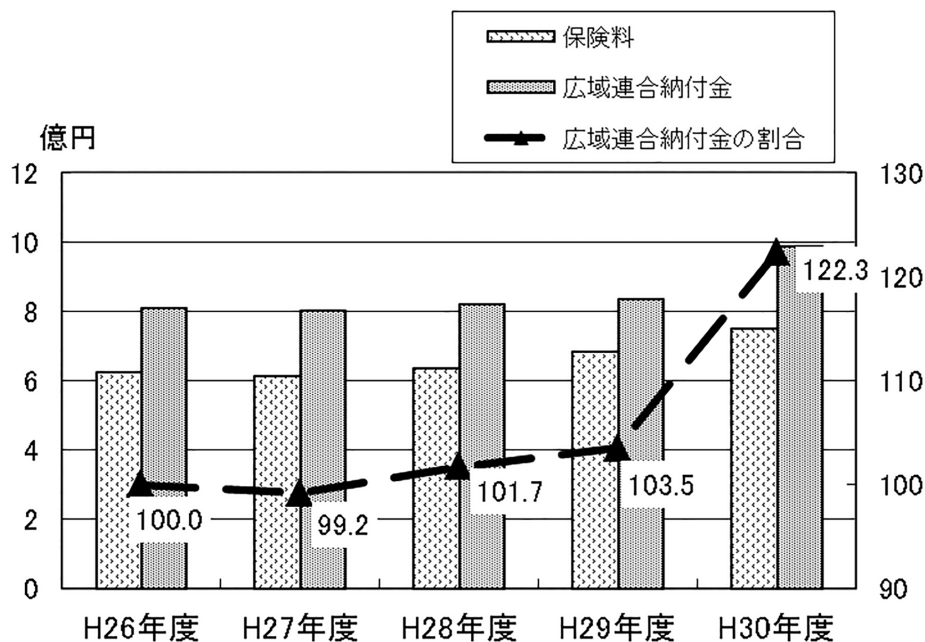
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H30年度	758,600	758,835	748,754	355	9,724	98.7
H29年度	640,905	691,503	681,314	647	9,542	98.5
増減額	117,695	67,331	67,440	△292	182	0.2

本年度の保険料収納率は、98.7%で前年度比0.2ポイントの増で、収入未済額のうち、現年度分は267万円、滞納繰越分は705万円であった。他方、不納欠損額は35万円であった。なお、詳細は、巻末資料編第6表のとおり。

後期高齢者保険料と広域連合納付金の推移 (単位:千円・%)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
保険料	625,019	614,174	633,395	681,314	748,754
広域連合納付金	806,476	799,876	819,998	834,539	985,969
割合	100.0	99.2	101.7	103.5	122.3

※ 広域連合納付金の割合は、H26年度を100とした指数



本年度の後期高齢者保険料7億4,875万円に対し広域連合納付金9億8,596万円、平成26年度の広域連合納付金を100とした指数は122.3%となった。

#### 後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・本年度の保険料収納率は、98.7%で前年度比0.2ポイント増となった。また、収入未済額のうち、現年度分は267万円、滞納繰越分は705万円となった。市民負担公平性の観点から、さらなる対応に努める必要がある。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア. 土地・建物

公有財産のうち土地・建物は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」と学校、公園等の「公共用財産」及び「普通財産」並びに山林と建物からなっており、本年度末の公有財産（土地・建物）は、次表のとおりである。

土地は、6,322 m<sup>2</sup>減少し、年度末での合計面積は3,139,686 m<sup>2</sup>となった。その内訳は、公用財産1,101 m<sup>2</sup>の増加、公共用財産5,192 m<sup>2</sup>の減少及び普通財産2,231 m<sup>2</sup>の減少であり、あいぱーく今立竣工による公共用財産から公用財産への移行、総合支所解体に伴う普通財産への移行、旧畷団地跡地等の売却による減等によるものである。

建物は、3,730 m<sup>2</sup>減少し、合計面積は364,295 m<sup>2</sup>となった。その内訳は、あいぱーく今立の増、総合支所解体による減及び栗田部東団地解体による減等によるものである。

土地、建物の概況				(単位:m <sup>2</sup> )
区 分	H29年度末 現在高	H30年度		H30年度末 現在高
		増加分	減少分	
土 地	3,146,008	7,515	13,839	3,139,686
公用財産	18,108	3,687	2,587	19,209
公共用財産 (うち再調査分)	1,913,272	462 (302)	5,655	1,908,080
普通財産 (うち再調査分)	469,663	3,366	5,597 (887)	467,432
山林	744,965	0	0	744,965
建 物	368,025	3,492	7,222	364,295

(1m<sup>2</sup>未満切り捨て表示)

#### イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく744,965 m<sup>2</sup>で、その内訳は446,665 m<sup>2</sup>が所有、298,300 m<sup>2</sup>が分収であり、公共施設内の育有林は117,662 m<sup>2</sup>である。なお、公共施設内の育有林等で木の生育により、立木の推定蓄積量は、303 m<sup>3</sup>増加して本年度末現在16,258 m<sup>3</sup>となった。

#### ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく8,185 m<sup>2</sup>で、その内訳は地上権6,391 m<sup>2</sup>と温泉権1,794 m<sup>2</sup>である。

#### エ. 無体財産権

無体財産権は、本年度中の増減はなく、中学校給食支援システム一式の著作権1件である。

#### オ. 有価証券

保有一般株券及びまちづくり株式会社を除く年度末現在高は、5件で2億1,412万円（簿価）となっている。なお、売却が可能な保有一般株券は、2銘柄21,400株である。

#### カ. 出資による権利

出資による権利は、本年度中の増減はなく、年度末の総残高は、7億1,798万円（まちづくり株式会社を含む。）である。

## (2) 物品

本年度中に50万円以上の物品10点を取得し7点が廃棄され、年度末の物品総数は973点となった。

## (3) 債権

本年度末の債権の総額は、15億7,076万円で、前年度比6億9,256万円増加した。

その内訳は、あらたに地域総合整備資金貸付金が6億7,666万円増加したほか、特別徴収個人市民税（翌年度4～5月分）が1,751万円増加して5億2,868万円である。

なお、「財産に関する調書」に記載の債権は、決算年度に係る債権以外のものである。

## (4) 財産に関する調書のまとめ

- ・公有財産については、土地が前年度比6,322㎡減少した。その内訳は、公用財産1,101㎡の増加、公共用財産5,192㎡の減少及び普通財産2,231㎡の減少であり、あいぱーく今立竣工による公共用財産から公用財産への移行、総合支所解体に伴う公用財産から普通財産への移行等によるものである。
- ・市有の未利用地や未活用の建物等の効率的・効果的な管理運営については、旧畷団地跡地等が売却された。

## 5 債権管理の状況

決算年度に係る債権については、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する観点から、全庁的に連携を進め、収納課債権回収室監理のもと、効率的、効果的な債権回収に取り組む必要がある。主な年度末収入未済額等は、次表のとおりである。

債権管理及び債権区分一覧

(単位:千円)

会計	区分	主な債権科目	H30年度 収入未済額	債権区分	時効 期間	
一般	市税	固定資産税等	802,113	公債権(強制徴収債権)	5年	
	社会福祉費負担金	施設入所者措置費負担金	148	公債権(非強制徴収債権)	5年	
	児童福祉費負担金	保育園運営費負担金等	2,124	公債権(強制徴収債権)	5年	
	保健衛生使用料	霊園使用料	298	私債権	10年	
	住宅使用料	市営住宅使用料	18,965	私債権	5年	
	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料等	233	公債権(強制徴収債権)	5年	
下水道	公共	負担金	受益者負担金等	1,468	公債権(強制徴収債権)	5年
		分担金	受益者分担金等	8,100	公債権(強制徴収債権)	5年
		使用料	下水道使用料等	9,338	公債権(強制徴収債権)	5年
	戸別	使用料	戸別公共浄化槽使用料等	85	公債権(非強制徴収債権)	5年
	農林	使用料	農業集落排水使用料等	413	公債権(非強制徴収債権)	5年
国保	国民健康 保険	一般	介護納付金、医療給付費、	415,266	公債権(強制徴収債権)	5年
		退職	後期高齢者支援金	12,734	公債権(強制徴収債権)	5年
介護	介護保険	第1号	普通徴収保険料	37,327	公債権(強制徴収債権)	2年
後期	保険料		普通徴収保険料	10,638	公債権(強制徴収債権)	2年
計			1,319,250			

## 6 基金の状況

基金は、「積立基金」が13基金、「運用基金」が3基金で合わせて16の基金会計がある。  
積立基金（いわゆる特定目的基金）の総額は、前年度比437万円減の62億5,063万円となった。

### 基金の推移

(単位:千円)

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
積立基金	8,078,705	8,308,996	7,161,201	6,255,012	6,250,635
運用基金	193,097	457,144	461,449	471,707	472,689
合計	8,271,802	8,766,140	7,622,650	6,726,719	6,723,324

積立基金は、庁舎建設基金及び社会基盤整備基金等が減少し、財政調整基金、まちづくり事業基金及び国民健康保険基金等が増加し、財政調整基金は、9億6,150万円を取り崩す一方、11億6,034円を積み立てた。

### 基金の状況

(単位:千円)

区分		H29年度末 現在高	H30年度中 増減額	H30年度末 現在高	
積立基金	福祉基金	現金	295,583	2,134	297,717
	財政調整基金	現金	2,457,415	198,845	2,656,260
	国民健康保険基金	現金	222	80,000	80,222
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	9,197	△ 1,206	7,991
	減債基金	現金	14,453	22	14,475
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	庁舎建設基金	現金	1,490,115	△ 348,912	1,141,203
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,497	16	10,513
	介護給付費準備基金	現金	507,478	75,171	582,649
	地域自治振興基金	現金	1	0	1
	まちづくり事業基金	現金	704,631	144,532	849,163
		債権(※1)	0	2,122	2,122
		債権(※2)	1,619	0	1,619
計		706,250	146,654	852,904	
社会基盤整備基金	現金	678,258	△ 157,101	521,157	
小計			6,255,012	△ 4,377	6,250,635
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金 貸付基金	現金	11,474	△ 1,644	9,830
		貸付金	8,977	1,664	10,641
		計	20,451	20	20,471
	奨学金貸付基金	現金	45,300	△ 2,350	42,950
		貸付金	38,504	2,632	41,136
		計	83,804	282	84,086



土地開発基金	現金	367,452	680	368,132
	土地 m <sup>2</sup>	2,417	0	2,417
小 計		471,707	982	472,689
合 計		6,726,719	△ 3,395	6,723,324

※1 H30 年度出納整理期間未積立金

※2 H29 年度出納整理期間未積立金

次に、地方自治法第 241 条第 5 項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の 3 つの運用基金で、運用内訳は、次表のとおりである。

基金区分		H29年度末 現在高	貸付金又 は購入額	償還金又 は支払額	H30年度末 現在高
ひとり親家庭福祉 推進資金貸付基金	現金	11,474	6,456	8,100	9,830
	貸付金	8,977	8,100	6,436	10,641
	合 計	20,451	14,556	14,536	20,471
	貸付対象者(人)	18	5	3	20
奨学金貸付基金	現金	45,300	2,569	4,920	42,949
	貸付金	38,504	4,920	2,288	41,136
	合計	83,804	7,489	7,208	84,085
	貸付対象者(人)	44	3	1	46
土地開発基金	現金	367,452	680	0	368,132
	運用額	112,636	0	0	112,636
	合 計	480,088	680	0	480,768
	土地(m <sup>2</sup> )	2,416.97	0.00	0.00	2,416.97

これらの運用基金（いわゆる定額基金）は、一般会計や特別会計を通さずに、基金の範囲内で直接貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

### (1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に 100 万円を限度として無利子貸付を行うもので、新規貸付者 5 名、償還完了者 3 名、年度末現在 20 名が利用しており、貸付総額は 1,064 万円となった。なお、貸付金の償還が滞っているものは 8 名（前年度比 3 名増）で、合わせて 24 万円（前年度比△1 万円）となった。

### (2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の貸付額は 492 万円で、償還された奨学金は 228 万円である。

本年度は、新規 3 名を含む 15 名に貸付を行い、据置中が 8 名、大学院進学等による猶予が 2 名、償還中が 21 名であり、年度末の貸付対象者は 46 名で、貸付総額は 4,113 万円となり、年度末の基金の額は 8,408 万円となった。

他方、定住化促進のための一部償還免除制度（平成 27 年度導入）の償還免除額累計は、123 万円である。なお、償還免除額については、定額基金の法的性質に鑑み、一定の時期に一般会計にて補填する必要がある。

年度末現在の未納額は、3 名分 121 万円（前年度比 55 万円増）となった。

### (3) 土地開発基金

土地開発基金の年度末残高は、3億6,813万円で、年度末の基金の額は、4億8,076万円となった。本年度土地に関する移動はなく、駐車場用地として既に供用開始している土地が618.99㎡で、未供用の土地が1,797.98㎡である。

供用済用地については、会計制度上の禁じ手で、速やかに一般会計にて再取得するとともに、明確な先行取得目的のある取得用地については、定額基金の法的性質に鑑み、定期的に再評価のうえ、含み損相当額を一般会計にて補填する必要がある。さらに、当初の取得目的を失っている用地は、土地開発公社経営健全化計画に準じて、計画的に普通財産として買戻す必要がある。

土地開発基金運用明細 (単位:㎡・千円)

区分	取得年度	事業名等	面積	取得価格 (簿価)	固定資産税 評価額 相当額
供用	H5,H10	紙の文化博物館駐車場事業	618.99	43,291	13,617
計			618.99	43,291	13,617
未供用	H11	農業集落排水白崎地区処理場事業	1,237.76	31,825	16,462
未供用	H9	戸谷片屋線道路改築事業	554.78	37,008	12,482
未供用	H11	平出線道路改築事業	5.44	511	138
計			1,797.98	69,344	29,082
合計			2,416.97	112,635	42,699

### 7 年度末納品状況、工事完了状況調査結果

年度末に行った印刷製本費及び備品購入費の納品調査並びに工事完了状況調査の結果については、下記のとおりである。

年度末納品状況調査結果 (単位:千円)

部局名	印刷製本費		備品購入費		年度末未納品件数
	件数	契約額	件数	契約額	
企画部	5	397	0	0	0
総務部	6	3,394	0	0	0
市民福祉部	14	1,357	0	0	0
産業環境部	10	1,576	2	527	0
建設部	3	101	0	0	0
教育委員会事務局	22	2,947	11	2,589	0
会計課	1	140	0	0	0
支所	0	0	6	356	0
合計	61	9,914	19	3,472	0

### 年度末工事完了状況調査結果

部 局 名	工事契約額		年度末未完成件数
	500 万円未満	500 万円以上	
市民福祉部	2	0	0
産業環境部	3	0	0
建設部	9	35	0
教育委員会事務局	0	2	0
合 計	14	37	0

## 8 むすび

本年度の決算状況を概観すると

- ・一般会計は「実質収支」が7億5,329万2千円、「実質収支比率」が3.9%となった。通年予算の編成方針のもと、当初予算編成後の様々な状況変化に対応するため適切な補正予算を編成し、説明責任を果たすなかで執行率を向上させる必要があるが、「実質収支」の額は、合併以降最小値となり、予算編成事務の精度が高まったことがうかがえる。〔参照 4 頁〕
- ・一般会計の市税総額は、138億3,931万6千円で前年度比12億1,193万3千円の増となった。うち法人市民税は、28億9,773万4千円で前年度比11億667万4千円(61.8%)の増となり、市税収納率は94.1%で前年度比1.3ポイント向上した。これに伴い収入未済額も、前年度比1億1,985万5千円減少し、8億211万3千円となった。また、国民健康保険特別会計の保険税収納率は、79.0%で前年度比4.3ポイント向上した。収入未済額も前年度比7,977万1千円減少し4億2,800万6千円となった。〔参照 16～18、61 頁〕
- ・財政分析については、「経常収支比率」は、88.9%で、法人市民税の増にもかかわらず、扶助費、繰出金の増等により前年度比0.2ポイント悪化した。また、「実質公債費比率」は、11.3%（単年度12.0%）で、公共下水道事業における地方債償還額の増等により、前年度比0.5ポイント悪化し、前年度の県内9市と比較し最も高くなった。今後も、引き続き計画的、効率的、効果的財政運営に努められたい。〔参照 7、8 頁〕
- ・市有財産は、市民から負託された大切な財産であり、適切な財産管理事務が求められるものであり、日常管理の強化や積極的な情報公開、売買単価及び貸付料の見直し等が不可欠である。今後とも、遊休及び未利用財産の精査を行い、計画的遊休地処分の検討、積極的な地図情報による情報公開等に鋭意取り組まされたい。また、新公会計制度改革の「固定資産データ」に係る既存財産台帳の管理事務については、制度改革の目的を理解したうえで、すみやかに突合、再整備に努められたい。〔参照 72～73 頁〕
- ・土地開発基金については、用地の先行取得を目的とする定額基金の法的性質に鑑み、供用済の基金用地や先行取得目的を喪失した基金用地（いわゆる塩漬け用地）は、計画的に買い

戻しを行い、健全な基金運営に努める必要がある。〔参照 75～76 頁〕

- ・極めて低金利の状況は、当分の間続くものと考えられるが、今後とも各金融機関の金利動向に留意しつつ、基金を含め一元的な資金運用に努められたい。他方、既発行債は、10年で借換えを行うが、本年度の新規市債借入利率と比べ相当高く設定されていた。既発債の借換事務については、新発債の借入条件と比較し高率とならぬよう努められたい。〔参照 10 頁〕
- ・内部統制の強化策として、各業務において手順書の作成を行い統制環境が整備されたが、行財政運営上の様々なリスクに対応するために継続的に見直しを行い、さらなる意識改革を進める必要がある。
- ・一般会計における賃金は、子育て教育環境の充実や処遇改善等により、過去 2 か年度で 8,198 万 4 千円の増となっており、経常収支比率を押し上げている一因となっている。今後、会計年度任用職員制度も見込まれるところから、賃金職員配置のさらなる適正化等、具体的施策を検討すべきと考える。〔参照 13 頁〕

高度成長期に建設された多くの公共建築物等が、これから更新時期を迎え、老朽化対策や長寿命化対策に多額の財源投資が必要と見込まれるなか、新庁舎建設・市民センター（仮称）整備等の大型プロジェクトが、徐々に完了時期を迎えている。他方、北陸新幹線南越駅周辺整備基本計画に続く北陸新幹線南越駅周辺まちづくり計画の策定が進んでいる。「低成長・人口減少社会」のもと、適正な受益者負担や自主財源の確保に努めつつ、『元気な自立都市 越前』の創造をめざし、安全・安心・快適で持続可能な都市経営に鋭意努められたい。

## 資 料 編

第 1 表	歳入・歳出純計決算表 .....	81
第 2 表	実質収支・単年度収支表 .....	81
第 3 表	予算執行状況 .....	81
第 4 表	歳入・歳出予算決算比較調書 .....	82
第 5 表	一般会計財源別比較表 .....	84
第 6 表	収入未済額一覧表 .....	86

第1表

## 歳入・歳出

区 分	歳 入			
	歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)	
一 般 会 計	39,191,556	1,829,586	37,361,969	
特 別 会 計	下水道	3,471,776	1,270,802	2,200,974
	産業団地造成	3,600	3,600	0
	国民健康保険	7,767,063	443,912	7,323,150
	介護保険	7,670,191	1,027,263	6,642,927
	後期高齢者医療	1,022,116	230,412	791,704
	計	19,934,747	2,975,990	16,958,757
合 計	59,126,303	4,805,576	54,320,727	

第2表

## 実質収支・

区 分	歳入済額	歳出済額	歳入歳出差引額	
	A	B	C(A-B)	
一 般 会 計	39,191,556	38,162,969	1,028,587	
特 別 会 計	下水道	3,471,774	3,448,356	23,418
	産業団地造成	3,600	30,409	△ 26,809
	国民健康保険	7,767,063	7,639,406	127,657
	介護保険	7,670,191	7,521,700	148,491
	後期高齢者医療	1,022,116	1,021,798	318
	計	19,934,744	19,661,669	273,075
合 計	59,126,300	57,824,638	1,301,662	

第3表

## 予 算

区 分	H30年度			
	一般会計	特別会計	合計	
予 算 現 額	41,839,654	21,260,590	63,100,244	
歳 入	調定額	40,696,322	20,814,642	61,510,965
	収入済額	39,191,556	19,934,747	59,126,303
	不納欠損額	62,376	47,726	110,102
	収入未済額	1,442,390	832,167	2,274,558
歳 出	支出済額	38,162,968	19,661,669	57,824,637
	翌年度繰越額	2,942,116	913,700	3,855,816
	不用額	734,569	685,220	1,419,790

## 純計決算表

(単位:千円)

歳 出			純計収支 決算額 イ-ロ
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 ロ(C-D)	
38,162,968	2,972,874	35,190,094	2,171,875
3,448,357	0	3,448,357	△ 1,247,382
30,409	0	30,409	△ 30,409
7,639,405	3,115	7,636,289	△ 313,138
7,521,699	0	7,521,699	△ 878,771
1,021,797	0	1,021,797	△ 230,093
19,661,669	3,115	19,658,553	△ 2,699,795
57,824,637	2,975,990	54,848,647	△ 527,920

※国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

## 単年度収支表

(単位:千円)

翌年度繰越財源 D	H30年度 実質収支 E(C-D)	H29年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
275,295	753,292	1,154,495	△ 401,203
22,550	868	2,343	△ 1,475
0	△ 26,809	0	△ 26,809
0	127,657	150,270	△ 22,613
0	148,491	121,214	27,277
0	318	40,545	△ 40,227
22,550	250,525	314,372	△ 63,847
297,845	1,003,817	1,468,867	△ 465,050

※千円未満の端数処理については、各会計「実質収支に関する調書」による

## 執行状況

(単位:千円・%)

比 較					
増減額 (一般会計)	増減率	増減額 (特別会計)	増減率	増減額 (合計)	増減率
1,028,153	2.5	△ 475,650	△ 2.2	552,503	0.9
△ 233,726	△ 0.6	△ 907,337	△ 4.2	△ 1,141,063	△ 1.8
△ 63,493	△ 0.2	△ 957,613	△ 4.6	△ 1,021,107	△ 1.7
△ 1,742	△ 2.7	5,380	12.7	3,637	3.4
△ 168,490	△ 10.5	44,895	5.7	△ 123,594	△ 5.2
308,274	0.8	△ 916,286	△ 4.5	△ 608,011	△ 1.0
952,275	47.9	348,470	61.7	1,300,745	50.9
△ 232,396	△ 24.0	92,166	15.5	△ 140,230	△ 9.0

第4表

歳入・歳出

《一般会計》

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費繰越充当額 ③
1 市税	13,284,000	310,000	0
2 地方譲与税	296,000	10,000	0
3 利子割交付金	12,000	12,000	0
4 配当割交付金	42,000	1,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000	3,000	0
6 ゴルフ場利用税交付金	11,000	1,000	0
7 地方消費税交付金	1,471,000	74,000	0
8 自動車取得税交付金	80,000	31,000	0
9 地方特例交付金	33,000	0	0
10 地方交付税	5,600,000	△ 163,504	0
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0	0
12 分担金及び負担金	240,972	12,369	5,490
13 使用料及び手数料	523,633	△ 7,911	0
14 国庫支出金	3,548,595	360,538	571,710
15 県支出金	3,015,867	△ 50,644	66,480
16 財産収入	163,980	2,079	0
17 寄附金	159,661	226,600	0
18 繰入金	1,762,595	93,304	0
19 繰越金	100,000	1,054,495	245,861
20 諸収入	593,397	47,287	2,500
21 市債	6,134,300	717,200	1,097,800
歳 入 合 計	37,116,000	2,733,813	1,989,841

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費繰越額 ③
1 議会費	268,169	△ 4,614	0
2 総務費	7,993,778	1,777,230	1,016,259
3 民生費	11,203,667	245,439	0
4 衛生費	2,848,205	△ 5,148	17,688
5 労働費	195,366	3,262	0
6 農林水産業費	1,661,149	△ 36,952	70,677
7 商工費	1,241,569	24,434	58,792
8 土木費	3,018,737	116,107	722,069
9 消防費	1,380,513	△ 38,804	0
10 教育費	3,116,562	603,619	9,634
11 災害復旧費	14,000	98,324	94,722
12 公債費	4,060,160	△ 49,084	0
13 諸支出金	94,125	0	0
14 予備費	20,000	0	0
歳 出 合 計	37,116,000	2,733,813	1,989,841



# 予算決算比較調書

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑤	比 較 ⑤-④
	最終予算額 ①+②+③=④		
	13,594,000	13,839,316	245,316
	306,000	311,050	5,050
	24,000	22,648	△ 1,352
	43,000	43,132	132
	37,000	37,203	203
	12,000	11,620	△ 379
	1,545,000	1,545,529	529
	111,000	109,072	△ 1,928
	33,000	44,701	11,701
	5,436,496	5,651,027	214,531
	10,000	7,122	△ 2,878
	258,831	252,890	△ 5,940
	515,722	516,429	707
	4,480,843	3,975,328	△ 505,514
	3,031,703	2,760,720	△ 270,982
	166,059	142,724	△ 23,334
	386,261	394,780	8,519
	1,855,899	1,829,586	△ 26,312
	1,400,356	1,400,356	0
	643,184	652,818	9,634
	7,949,300	5,643,500	△ 2,305,800
	41,839,654	39,191,556	△ 2,648,097

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑥	比 較 ⑥-⑤
予備費充用 ④	最終予算額 ①+②+③+④=⑤		
717	264,272	253,017	△ 11,254
1,327	10,788,594	8,982,090	△ 1,806,503
1,890	11,450,996	11,040,183	△ 410,812
62	2,860,807	2,815,357	△ 45,449
0	198,628	197,720	△ 907
523	1,695,397	1,447,757	△ 247,639
864	1,325,659	1,279,069	△ 46,589
10,500	3,867,413	3,478,733	△ 388,679
0	1,341,709	1,341,709	0
2,444	3,732,259	3,096,191	△ 636,067
125	207,171	128,357	△ 78,813
0	4,011,076	4,010,276	△ 799
0	94,125	92,504	△ 1,620
△ 18,452	1,548	0	△ 1,548
0	41,839,654	38,162,968	△ 3,676,685

第5表

一 般 会 計

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自 主 財 源	18,820,312	19,944,637	19,028,902
市税	13,594,000	14,701,247	13,839,316
分担金及び負担金	258,831	259,385	252,890
使用料及び手数料	515,722	537,972	516,429
財産収入	166,059	142,724	142,724
寄附金	386,261	394,780	394,780
繰入金	1,855,899	1,829,586	1,829,586
繰越金	1,400,356	1,400,356	1,400,356
諸収入	643,184	678,584	652,818
依 存 財 源	23,019,342	20,751,685	20,162,653
地方譲与税	306,000	311,050	311,050
利子割交付金	24,000	22,648	22,648
配当割交付金	43,000	43,132	43,132
株式等譲渡所得割交付金	37,000	37,203	37,203
ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,620	11,620
地方消費税交付金	1,545,000	1,545,529	1,545,529
自動車取得税交付金	111,000	109,072	109,072
地方特例交付金	33,000	44,701	44,701
地方交付税	5,436,496	5,651,027	5,651,027
交通安全対策特別交付金	10,000	7,122	7,122
国庫支出金	4,480,843	4,424,323	3,975,328
県支出金	3,031,703	2,900,757	2,760,720
市債	7,949,300	5,643,500	5,643,500
合 計	41,839,654	40,696,322	39,191,556

## 財源別比較表

(単位:千円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度収入済額	比較	増減率
62,376	853,358	18,258,781	770,120	4.2
59,818	802,113	12,627,383	1,211,932	9.6
513	5,981	258,836	△ 5,946	△ 2.3
2,044	19,497	521,941	△ 5,511	△ 1.1
0	0	301,849	△ 159,125	△ 52.7
0	0	117,452	277,327	236.1
0	0	2,316,215	△ 486,628	△ 21.0
0	0	1,505,705	△ 105,348	△ 7.0
0	25,765	609,397	43,421	7.1
0	589,032	20,996,268	△ 833,614	△ 4.0
0	0	308,053	2,997	1.0
0	0	26,614	△ 3,966	△ 14.9
0	0	54,136	△ 11,004	△ 20.3
0	0	56,568	△ 19,365	△ 34.2
0	0	12,864	△ 1,244	△ 9.7
0	0	1,481,275	64,254	4.3
0	0	87,115	21,957	25.2
0	0	38,227	6,474	16.9
0	0	5,684,401	△ 33,374	△ 0.6
0	0	8,719	△ 1,597	△ 18.3
0	448,995	5,213,530	△ 1,238,202	△ 23.7
0	140,037	2,662,264	98,455	3.7
0	0	5,362,500	281,000	5.2
62,376	1,442,390	39,255,050	△ 63,493	△ 0.2

## 第6表

## 収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位:千円・%)

会計	区分	内容		収入未済額				
				H30年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率	
一般会計	市税	個人	現年課税分	57,831	4.0	△ 1,315	△ 2.2	
			滞納繰越分	154,489	10.7	△ 21,362	△ 12.1	
		法人	現年課税分	2,165	0.2	210	10.7	
			滞納繰越分	12,464	0.9	△ 1,451	△ 10.4	
		固定資産税	現年課税分	67,928	4.7	△ 13,425	△ 16.5	
			滞納繰越分	428,051	29.7	△ 71,477	△ 14.3	
		軽自動車税	現年課税分	5,360	0.4	△ 277	△ 4.9	
			滞納繰越分	12,171	0.8	△ 185	△ 1.5	
		都市計画税	現年課税分	8,430	0.6	△ 1,702	△ 16.8	
			滞納繰越分	53,218	3.7	△ 8,867	△ 14.3	
		市税 小計			802,113	55.6	△ 119,855	△ 13.0
		農業費分担金	土地改良事業分担金		0	0.0	△ 452	皆減
		林業費分担金	民有林林道開設事業分担金		65	0.0	65	皆増
		災害復旧費分担金	農業施設災害復旧費分担金		3,402	0.2	△ 1,001	△ 22.7
	治山施設災害復旧費分担金			242	0.0	△ 322	△ 57.1	
	社会福祉費負担金	老人施設入所者措置費負担金		148	0.0	121	450.0	
	児童福祉費負担金	公立保育園運営費負担金過年度分		0	0.0	△ 31	皆減	
		私立保育園運営費負担金		316	0.0	50	19.1	
		私立保育園運営費負担金過年度分		1,807	0.1	△ 734	△ 28.9	
	児童福祉費負担金小計			2,124	0.1	△ 714	△ 25.2	
	土木費負担金	用悪水路改良事業負担金		0	0.0	△ 70	皆減	
	保健衛生使用料	霊園使用料		298	0.0	153	105.5	
	商工使用料	万葉の里味真野苑使用料		0	0.0	△ 1	皆減	
	都市計画使用料	市営駐車場使用料		0	0.0	△ 40	皆減	
	住宅使用料	市営住宅使用料		18,965	1.3	808	4.5	
	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料		125	0.0	△ 20	△ 14.1	
		公立保育園等使用料過年度分		108	0.0	0	0.5	
児童福祉施設使用料小計			233	0.0	△ 20	△ 7.9		
国庫支出金	国庫補助金		448,995	31.1	△ 122,715	△ 21.5		
県支出金	県補助金		140,037	9.7	73,557	110.6		
財産貸付収入	土地建物貸付収入		0	0.0	△ 4	皆減		
繰入金	社会基盤整備基金繰入金他		0	0.0	0	0		
雑入	雑入		25,765	1.8	2,001	8.4		
一般会計合計 (A)			1,442,390	100.0	△ 168,490	△ 10.5		

\* 国庫及び県負担金など繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む

《特別会計》

(単位:千円・%)

会計	区分	内容		収入未済額			
				H30年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率

下水道	公共下水道	負担金	家久処理区受益者負担金	280	0.1	△ 168	△ 37.5
			家久処理区過年度受益者負担金	1,188	0.3	△ 4	△ 0.4
		分担金	今立処理区受益者分担金	37	0.0	△ 18	△ 33.3
			東部処理区受益者分担金	1,066	0.3	272	34.3
			特環受益者分担金	264	0.1	△ 355	△ 57.4
			今立処理区過年度受益者分担金	885	0.2	△ 505	△ 36.3
			東部処理区過年度受益者分担金	4,622	1.3	△ 862	△ 15.7
			特環過年度受益者分担金	1,226	0.3	△ 100	△ 7.6
		使用料	今立処理区下水道使用料	216	0.1	△ 100	△ 31.8
			家久処理区下水道使用料	5,112	1.4	△ 2,347	△ 31.5
	東部処理区下水道使用料		654	0.2	△ 170	△ 20.7	
	特環下水道使用料		475	0.1	△ 141	△ 23.0	
	今立処理区過年度下水道使用料		17	0.0	0	0.0	
	家久処理区過年度下水道使用料		2,488	0.7	△ 42	△ 1.7	
	東部処理区過年度下水道使用料		346	0.1	△ 11	△ 3.3	
	特環過年度下水道使用料	30	0.0	△ 23	△ 43.1		
	国庫支出金	国庫補助金	338,850	94.6	130,850	62.9	
	戸別浄化槽	使用料	戸別公共浄化槽使用料	85	0.0	29	53.3
			戸別公共浄化槽使用料(過年度分)	0	0.0	0	0
	農林集	使用料	農業集落排水使用料	247	0.1	△ 105	△ 29.8
農業集落排水使用料(過年度分)			166	0.0	16	11.3	
下水道事業小計			358,263	100.0	126,208	54.4	
国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険税	一般被保者国民健康保険税	介護納付金現年課税分	9,478	2.2	444	4.9
			介護納付金滞納繰越分	35,502	8.3	△ 7,306	△ 17.1
			医療給付費現年課税分	54,041	12.6	△ 4,245	△ 7.3
			医療給付費滞納繰越分	255,777	59.8	△ 55,480	△ 17.8
			後期高齢者支援金現年課税分	15,842	3.7	1,915	13.8
			後期高齢者支援金滞納繰越分	44,626	10.4	△ 6,299	△ 12.4
	国民健康保険税	退職被保者等国民健康保険税	介護納付金現年課税分	85	0.0	△ 202	△ 70.2
			介護納付金滞納繰越分	2,229	0.5	△ 1,176	△ 34.5
			医療給付費現年課税分	230	0.1	△ 774	△ 77.1
			医療給付費滞納繰越分	8,519	2.0	△ 5,619	△ 39.7
			後期高齢者支援金現年課税分	68	0.0	△ 172	△ 71.4
			後期高齢者支援金滞納繰越分	1,603	0.4	△ 854	△ 34.8
	国民健康保険税小計			428,006	100.0	△ 79,771	△ 15.7
	介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 1,154	△ 3.2	2,532
現年度分普通徴収保険料				10,866	30.0	△ 2,829	△ 20.7
滞納繰越分普通徴収保険料				26,461	73.2	△ 1,428	△ 5.1
介護保険料小計			36,173	100.0	△ 1,724	△ 4.6	
後期高齢者	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 914	△ 9.4	1,028	△ 52.9
			普通徴収保険料	3,586	36.9	△ 1,368	△ 27.6
		滞納繰越分	7,052	72.5	522	8.0	
後期高齢者医療保険料小計			9,724	100.0	182	1.9	
特別会計合計 (B)			832,167	-	44,895	5.7	
合計 (A+B)			2,274,558	-	△ 123,594	△ 5.2	

